

1 国家公務員の定年退職後の生活状況

人事院が、一般職国家公務員（行政機関及び行政執行法人）で令和4年度末に60歳で定年退職した者及び令和4年度に60歳に達し令和5年7月31日までの間に勤務延長した後に退職（以下単に「定年退職」という。）した職員のうち調査実施時点で所在が確認できた7,144人（有効回答者数5,233人）を対象にして、令和5年度に実施した「令和5年退職公務員生活状況調査」の実施結果の概要は次のとおりです。

この調査の対象者は、老齢厚生年金の支給開始年齢引上げに伴い、定年退職後、65歳になるまで年金が支給されず、無収入の期間が生じている方々です。

なお、前回調査は、令和元年度の定年退職者（支給開始年齢である64歳になるまで年金が支給されず、無収入の期間が生じている方々）を対象に実施しました。

【調査の概要】

「令和5年退職公務員生活状況調査」（人事院給与局生涯設計課）

〔調査の目的〕

国家公務員の定年退職後における就業の状況（暫定再任用、民間企業等への再就職など）及び収入・支出等の生活状況を把握することにより、今後の高齢期雇用等の在り方や職員の生涯設計に関する施策等を全般的に検討するための基礎資料を得る。

〔調査項目〕

令和5年9月1日現在における就労、暫定再任用、家族、家計、その他の状況

〔調査対象〕

令和4年度60歳定年退職者 7,144人

〔回答者〕

5,233人（有効回答率73.3%）

【結果報告書：URL】

https://www.jinji.go.jp/kouho_houdo/toukei/0151_seikatujoukyou/0151_ichiran.html

（QRコード）



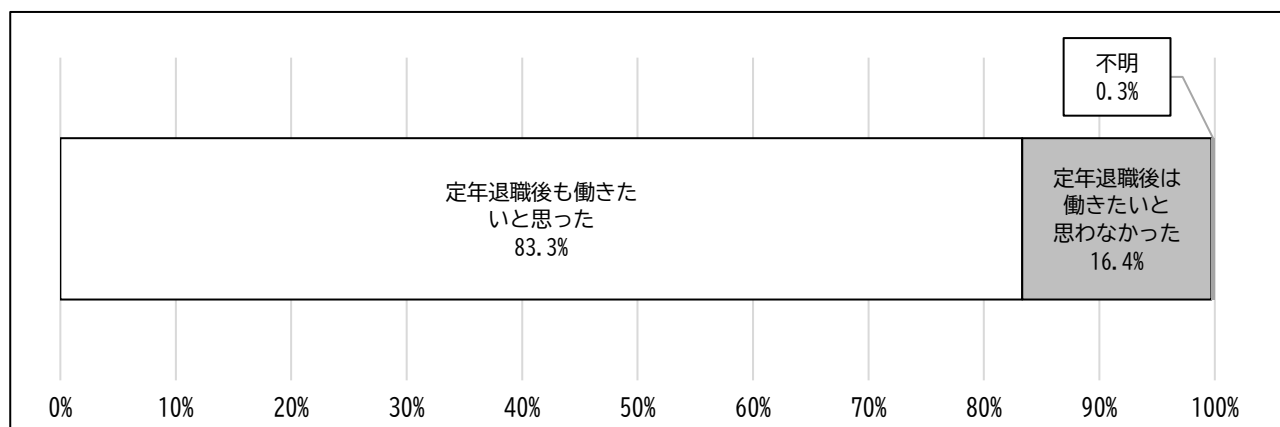
(1) 定年退職後の就労希望状況

ア 就労希望の有無

「定年退職後も働きたいと思った」者は 83.3%（前回調査 86.6%）で、前回調査から約 3 ポイント減少しています。

【定年退職時の就労希望の有無】

（計 5,233 人）

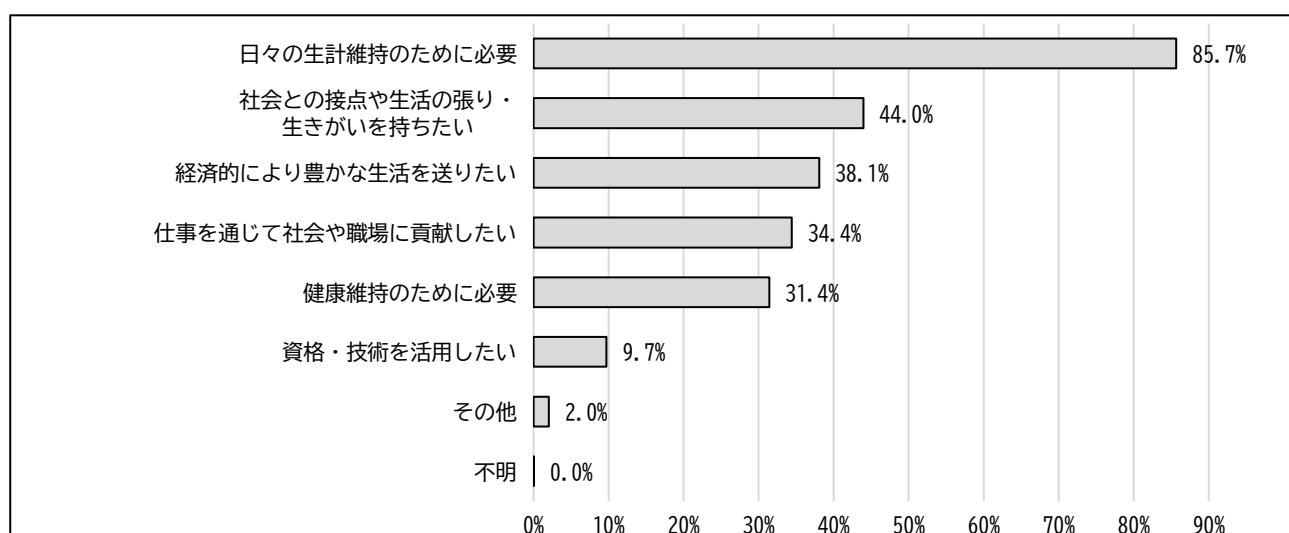


イ 働きたいと思った理由

「定年退職後も働きたいと思った」者の働きたいと思った理由は、「日々の生計維持のために必要」が 85.7%で最も多く、次いで「社会との接点や生活の張り・生きがいを持ちたい」が 44.0%、「経済的により豊かな生活を送りたい」が 38.1%となっています。

【定年退職後も働きたいと思った理由】（複数回答）

（計 4,360 人）

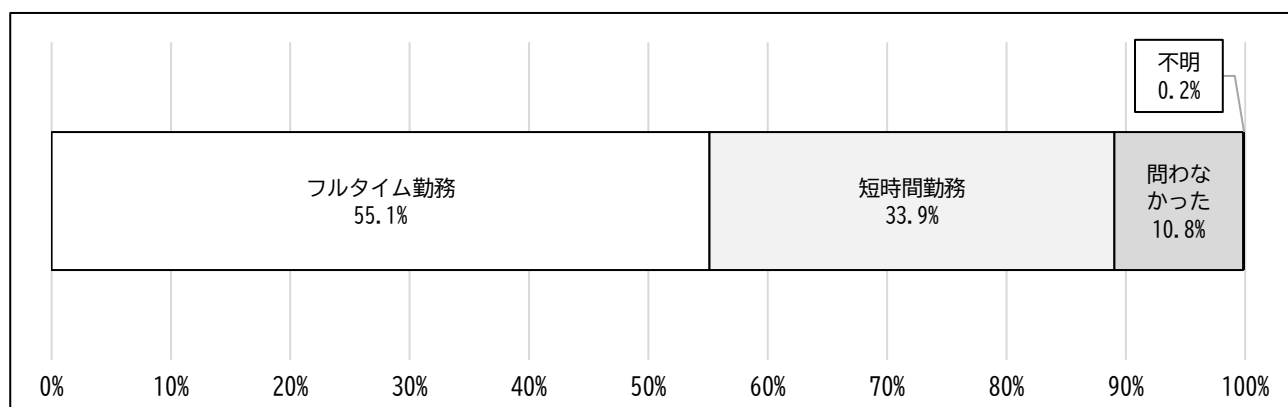


ウ 働きたいと思った勤務形態

「定年退職後も働きたいと思った」者が働きたいと思った勤務形態は、「フルタイム勤務」が 55.1%（前回調査 56.6%）、「短時間勤務」が 33.9%（同 36.8%）となっています。

【定年退職後に働きたいと思った勤務形態】

（計 4,360 人）

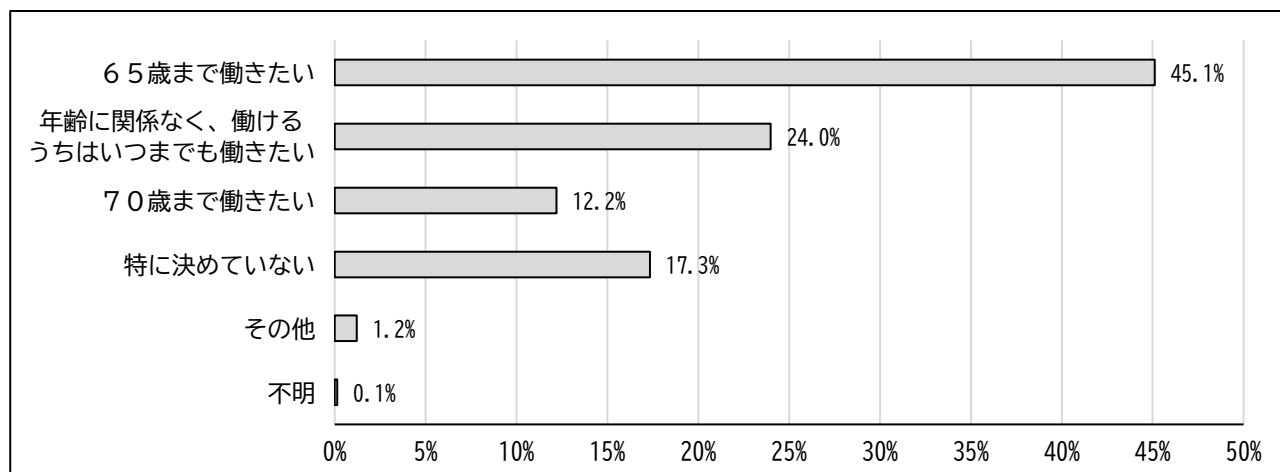


エ 働き続けたいと思った年齢

「定年退職後も働きたいと思った」者が何歳まで働き続けたいと思ったかについては、「65歳まで働きたい」とする者が 45.1%（前回調査 35.0%）、「年齢に関係なく、働けるうちはいつまでも働きたい」とする者が 24.0%（同 20.8%）、「70歳まで働きたい」とする者が 12.2%、「特に決めていない」とする者が 17.3%となっています。

【定年退職後に働き続けたいと思った年齢】

（計 4,360 人）



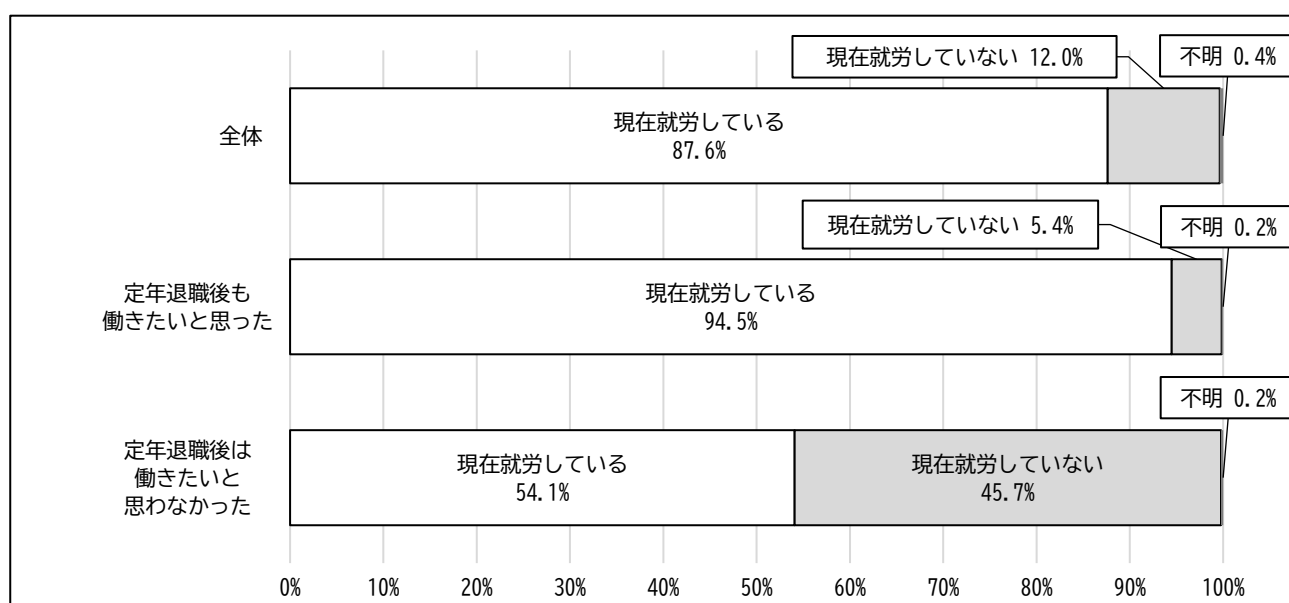
(2) 現在の就労状況

ア 現在の就労状況

「収入を伴う仕事に就いている」者は 87.6%（前回調査 89.6%）となっています。就労希望の有無別にみると、「定年退職後も働きたいと思った」者の 94.5%が収入を伴う仕事に就いており、「定年退職後は働きたいと思わなかった」者の 54.1%が収入を伴う仕事に就いています。

【現在の就労状況】

（全体 5,233 人、定年退職後も働きたいと思った 4,360 人、
定年退職後は働きたいと思わなかった 858 人）

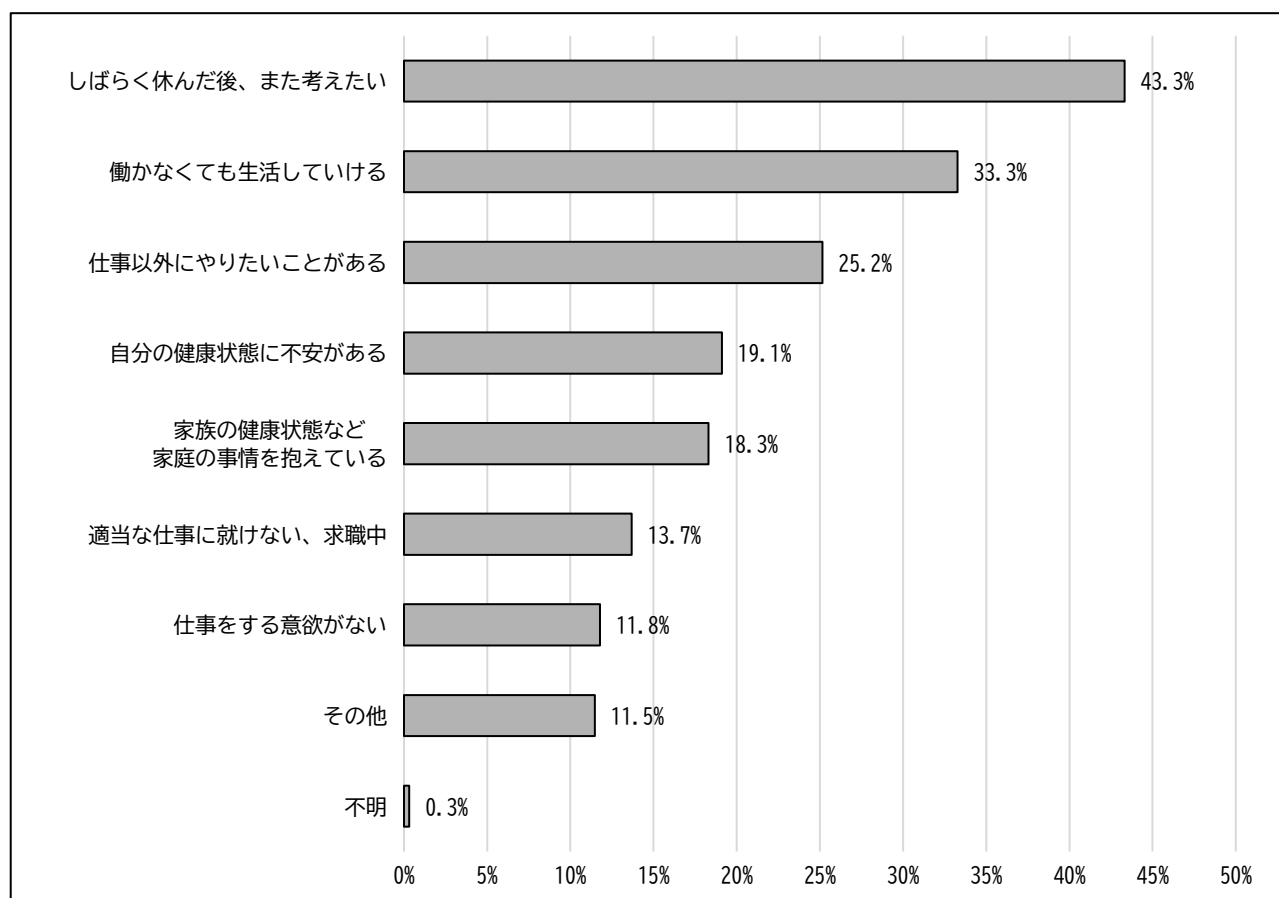


イ 現在収入を伴う仕事に就いていない理由

仕事に就いていない理由は、「しばらく休んだ後、また考えたい」が 43.3%（前回調査 46.7%）で最も多く、次いで「働かなくても生活していける」が 33.3%（同 28.9%）、「仕事以外にやりたいことがある」が 25.2%（同 23.4%）となっています。

【現在収入を伴う仕事に就いていない理由】（複数回答）

（計 628 人）

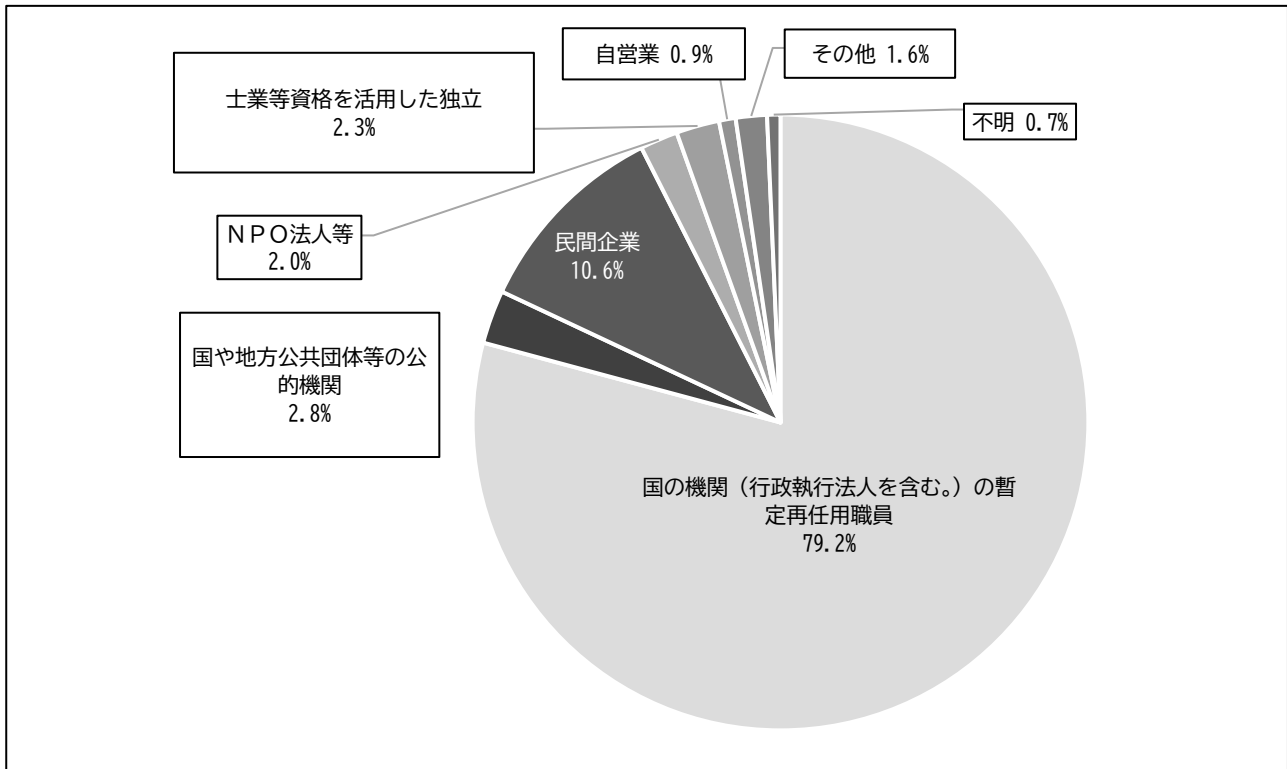


ウ 現在の就労先

「収入を伴う仕事に就いている」者の就労先は、「国の機関（行政執行法人を含む。）の暫定再任用職員」が 79.2%（前回調査 81.0%）となっており、前回調査から約 2 ポイント減少しています。一方、「民間企業」は、10.6%（同 10.3%）であり、前回調査からほぼ変動はありません。

【現在の就労先】

(計 4,586 人)

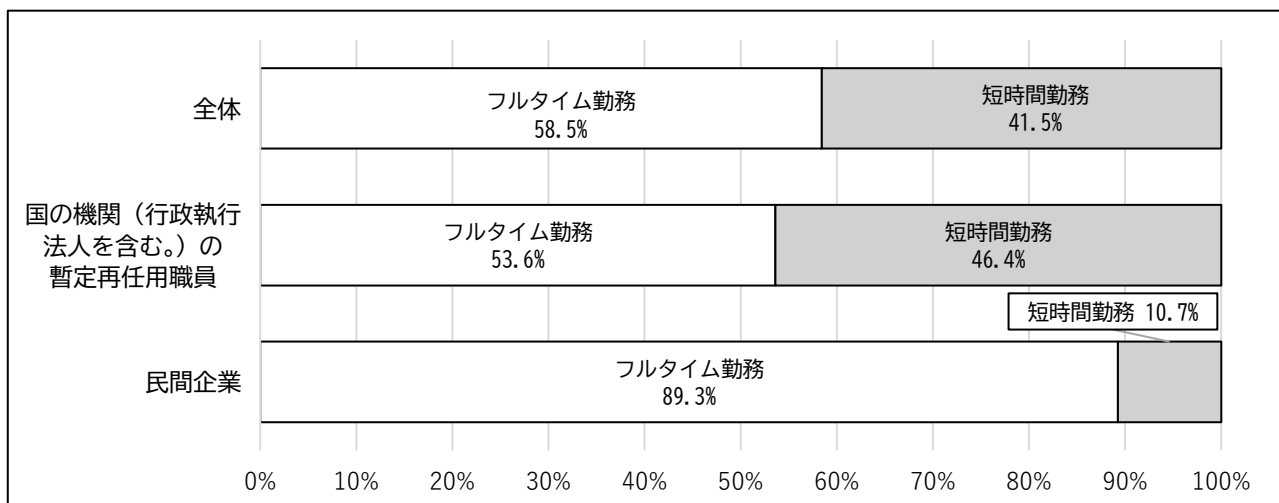


エ 現在の就労先における勤務形態

現在の就労先別の勤務形態については、フルタイム勤務となっているのが、国の機関の暫定再任用職員では 53.6%であるのに対し、民間企業に勤務している者では 89.3%となっていて、約 36 ポイントの差が生じています。

【現在の就労先における勤務形態】

(全体 4,335 人、国の機関の暫定再任用職員 3,631 人、民間企業 484 人)

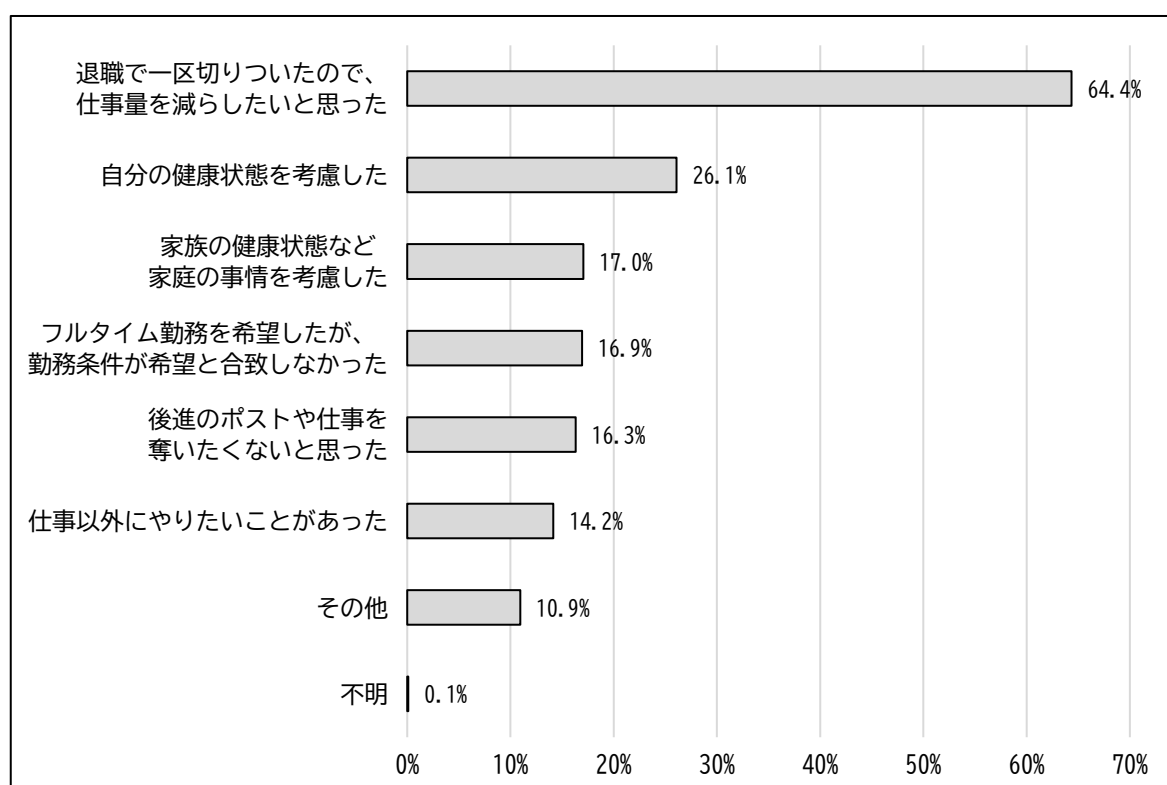


オ 短時間勤務となった事情

短時間勤務となった事情は、「定年退職で一区切りついたので、仕事量を減らしたいと思った」が最も多く 64.4%（前回調査 58.0%）、次いで「自分の健康状態を考慮した」が 26.1%（同 23.1%）、「家族の健康状態など」が 17.0%（同 16.1%）となっています。

【短時間勤務となった事情】（複数回答）

（計 1,801 人）

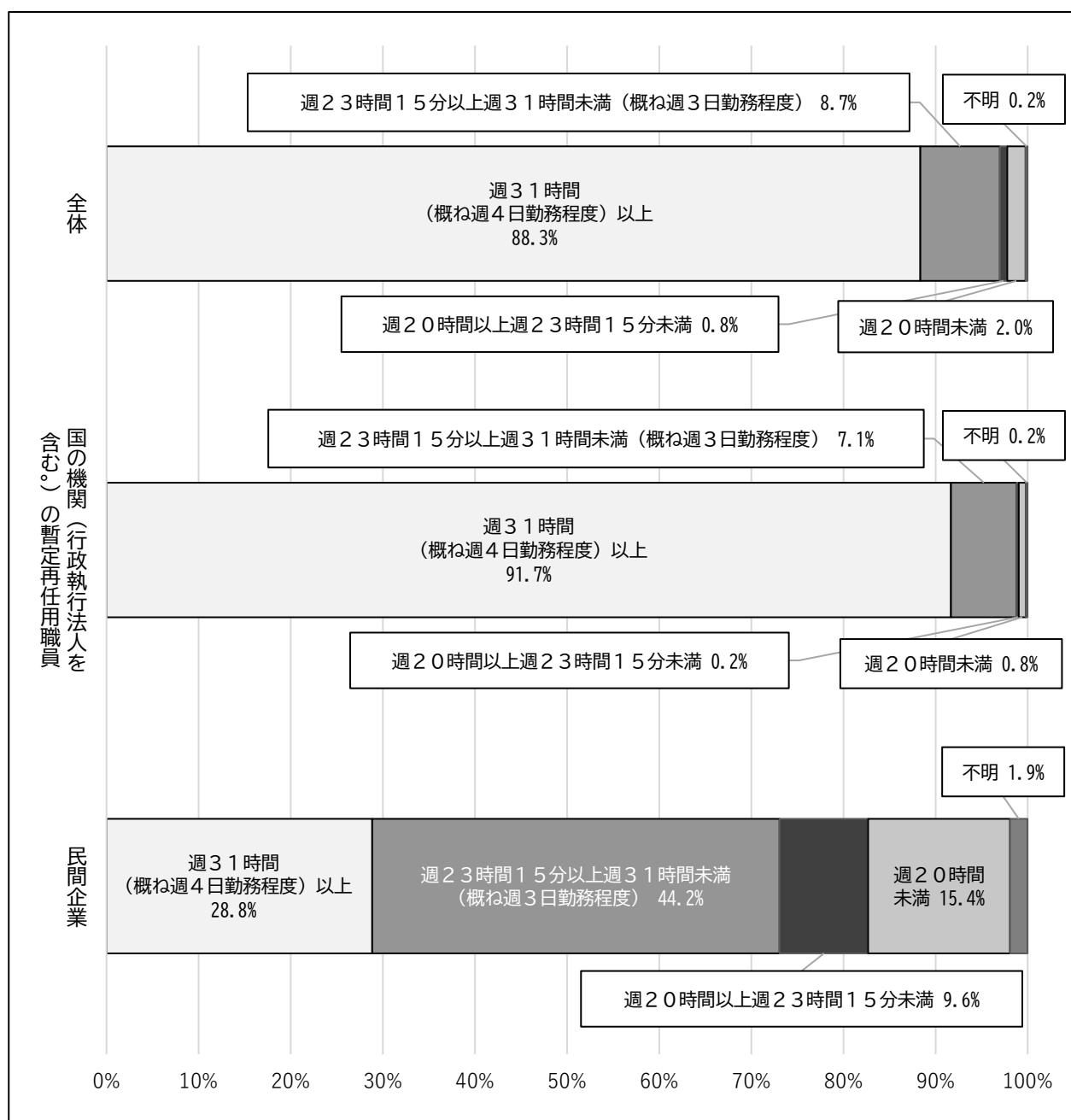


カ 短時間勤務者の１週間当たりの勤務時間

短時間勤務者の１週間当たりの勤務時間は、「週 31 時間以上」が 88.3 %（国の機関の暫定再任用職員（行政執行法人を含む。）91.7%、民間企業 28.8%）で最も多く、次いで「週 23 時間 15 分以上週 31 時間未満」が 8.7%（国の機関の暫定再任用職員 7.1%、民間企業 44.2%）となっています。

【短時間勤務者の１週間当たりの勤務時間】

（全体 1,801 人、国の機関の暫定再任用職員 1,684 人、民間企業 52 人）



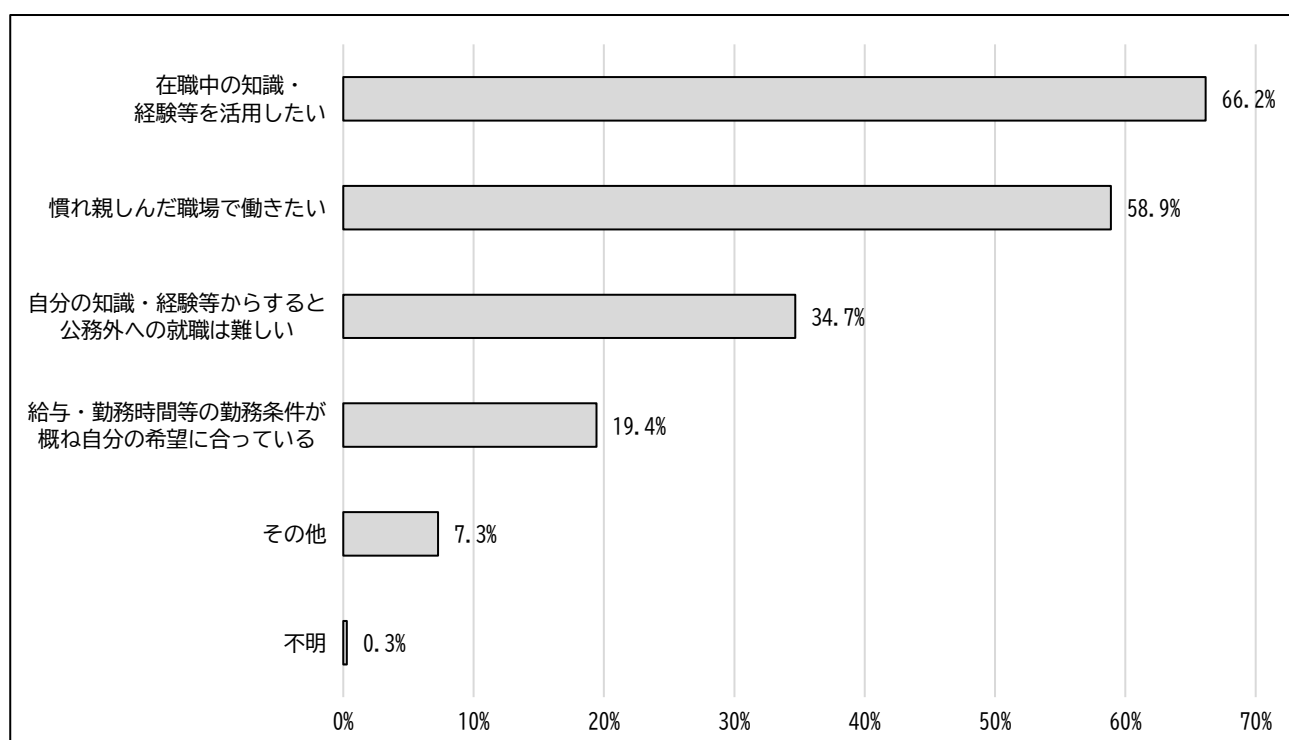
(3) 国の機関の暫定再任用職員の就労状況

ア 暫定再任用を希望した理由

「国の機関（行政執行法人を含む。）の暫定再任用職員」である者が、暫定再任用を希望した理由は、「在職中の知識・経験等を活用したい」が66.2%（前回調査 77.2%）で最も多く、次いで「慣れ親しんだ職場で働きたい」が58.9%（同 62.1%）、「自分の知識・経験等からすると公務外への就職は難しい」が34.7%（前回 38.8%）となっています。

【暫定再任用を希望した理由】（複数回答）

（計 3,631 人）

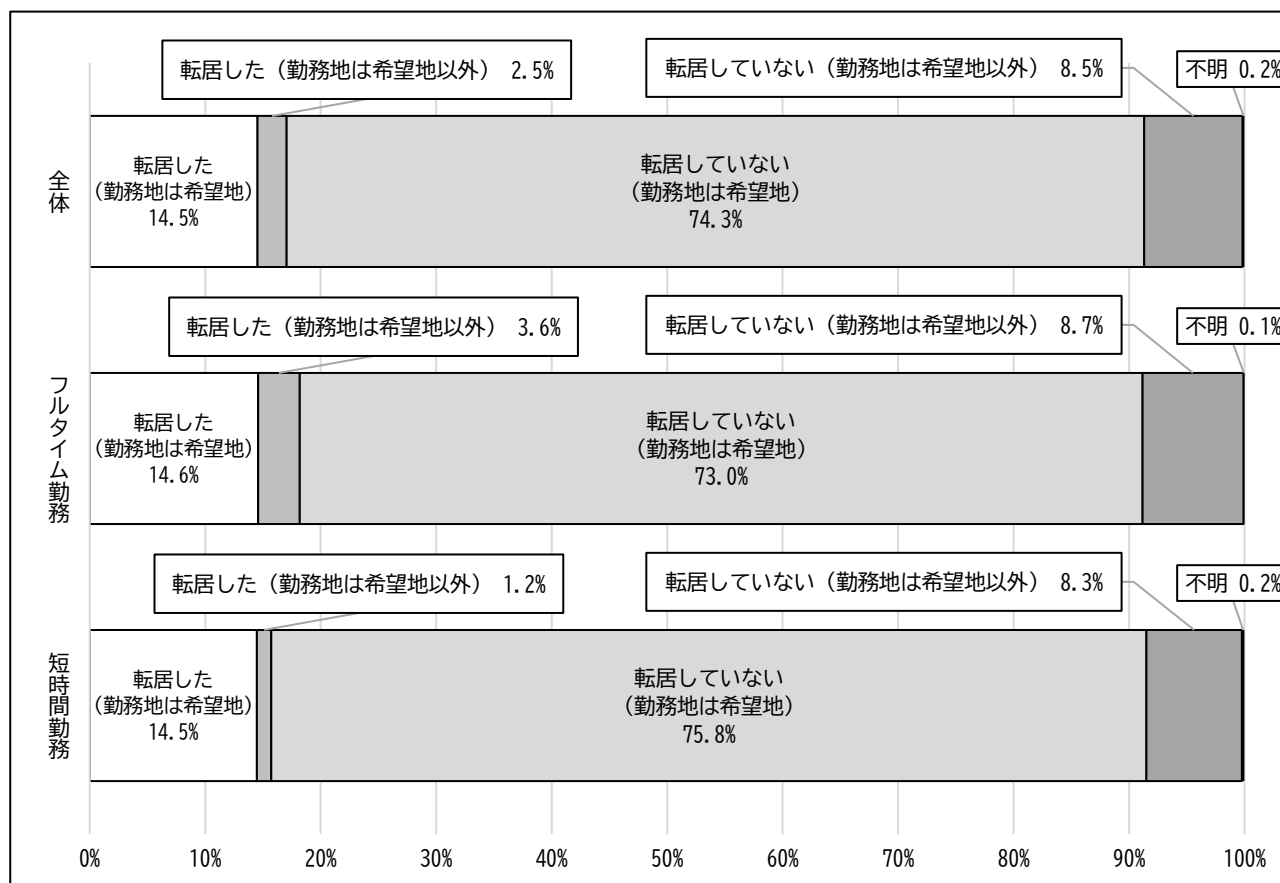


イ 暫定再任用に伴う転居の状況及び転居の理由

「国の機関（行政執行法人を含む。）の暫定再任用職員」の暫定再任用に伴う転居の状況は、「転居していない」が 82.8%となっています。

【暫定再任用に伴う転居の状況】

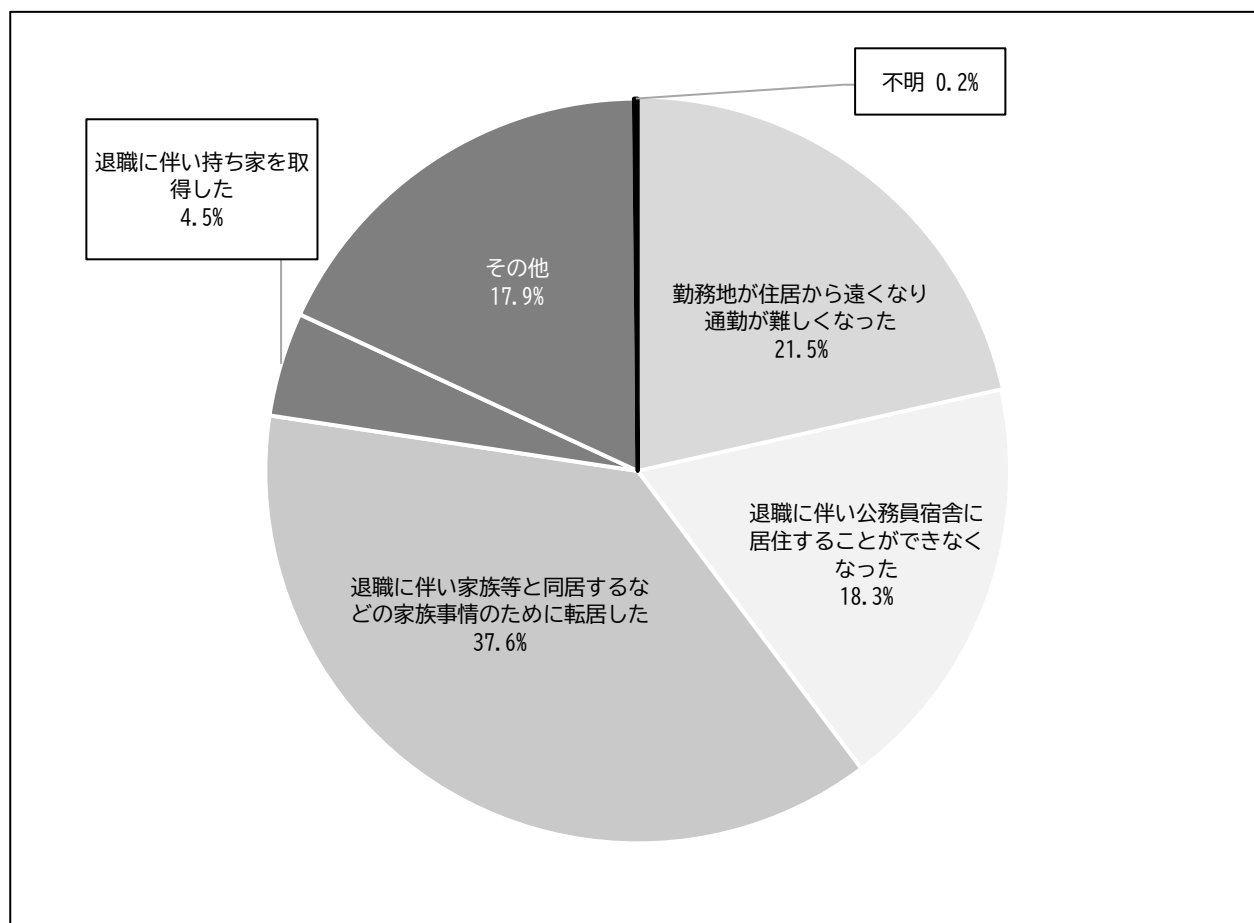
（全体 3,631 人、フルタイム勤務 1,947 人、短時間勤務 1,684 人）



「転居した（勤務地は希望地）」又は「転居した（勤務地は希望地以外）」とした者の転居した理由は、「勤務地が住居から遠くなった」が 21.5%、「公務員宿舎に居住することができなくなった」が 18.3%となっています。また、「退職に伴い家族等と同居するなどの家族事情のために転居した」が 37.6%となっています。

【暫定再任用に伴う転居の理由】

(計 619 人)

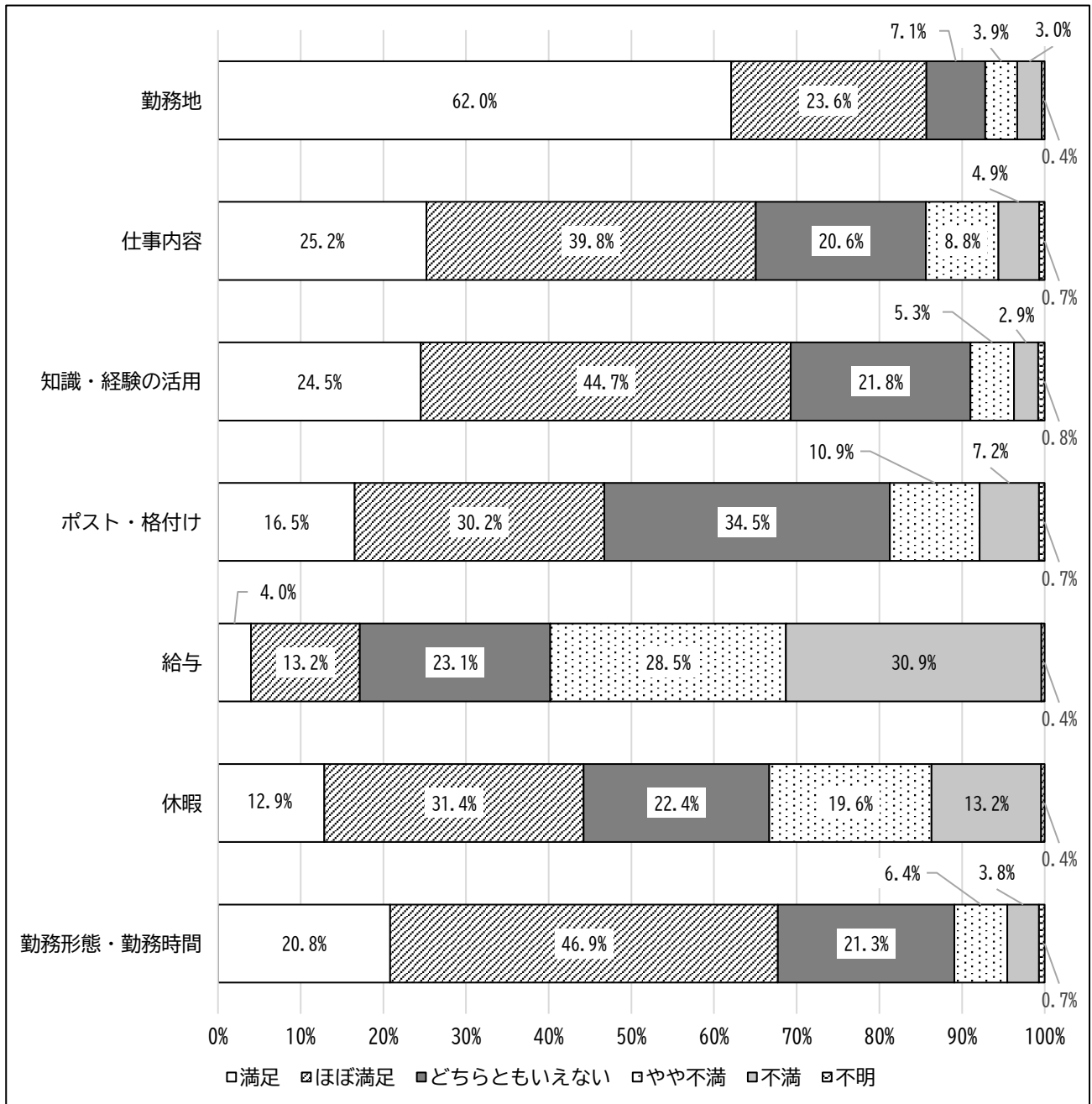


ウ 暫定再任用についての評価（全体）

「国の機関（行政執行法人を含む。）の暫定再任用職員」の暫定再任用についての評価は、全体で見ると、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合は、「勤務地」で 85.6%、「知識・経験の活用」で 69.2%、「勤務形態・勤務時間」で 67.7%、「仕事内容」で 65.0%と過半数となっていますが、「ポスト・格付け」は 46.7%、「休暇」は 44.3%であり、「給与」については 17.2%と低くなっています。

【暫定再任用についての評価（全体）】

（計 3,631 人）

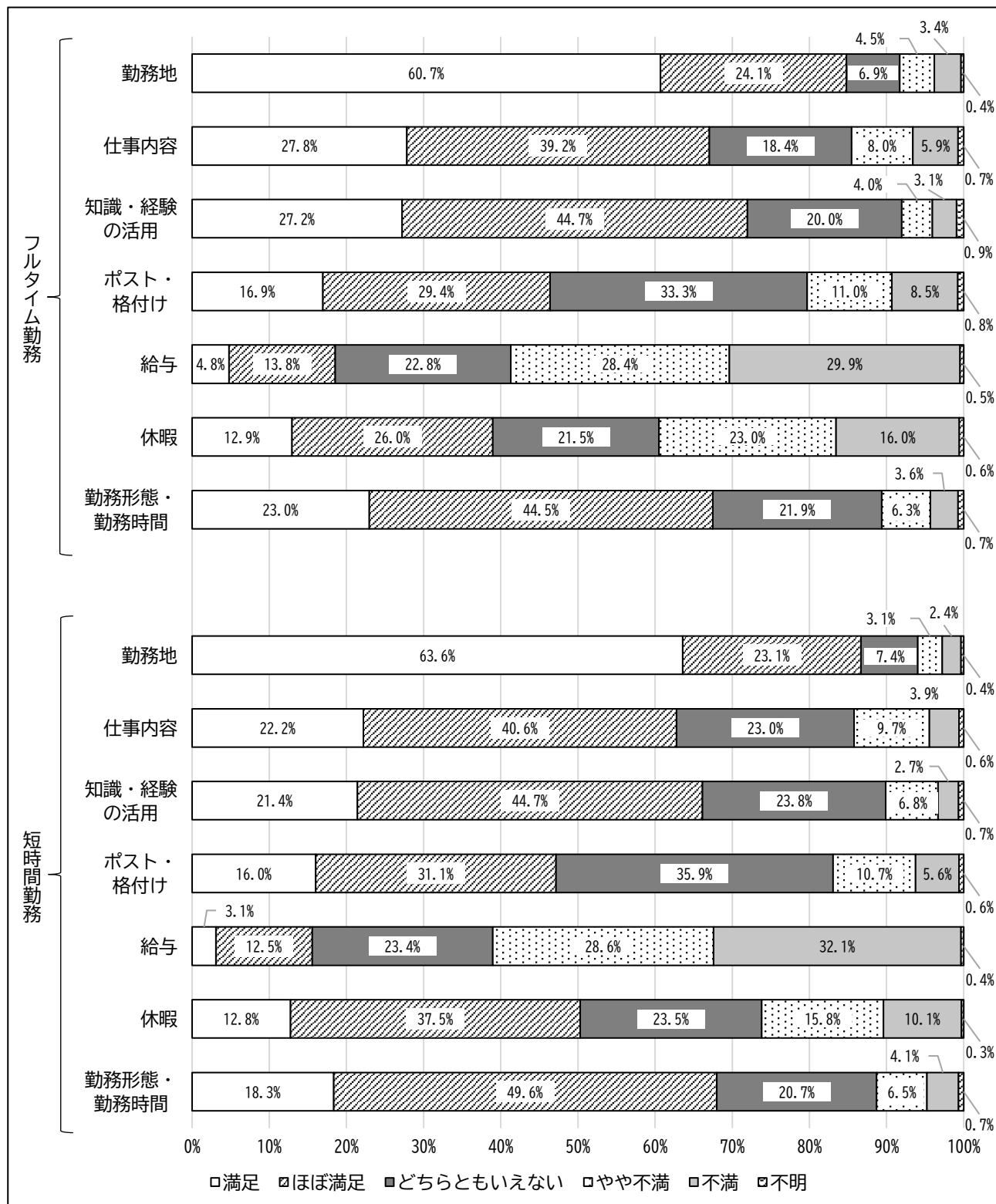


勤務形態別で見ると、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合は、「勤務地」はフルタイム勤務で 84.8%、短時間勤務で 86.7%、「仕事内容」はフルタイム勤務で 67.0%、短時間勤務で 62.8%、「知識・経験の活用」はフルタイム勤務で 71.9%、短時間勤務で 66.1%、「ポスト・格付け」はフルタイム勤務で 46.3%、短時間勤務で 47.1%、「給与」はフルタイム勤務で 18.6%、短時間勤務で 15.6%、「休暇」はフルタイム勤務で 38.9%、短時間勤務で 50.3%、「勤務形態・勤務時間」はフルタイム

勤務で 67.5%、短時間勤務で 67.9%となっています。

【暫定再任用についての評価（勤務形態別）】

（フルタイム勤務 1,947 人、短時間勤務 1,684 人）



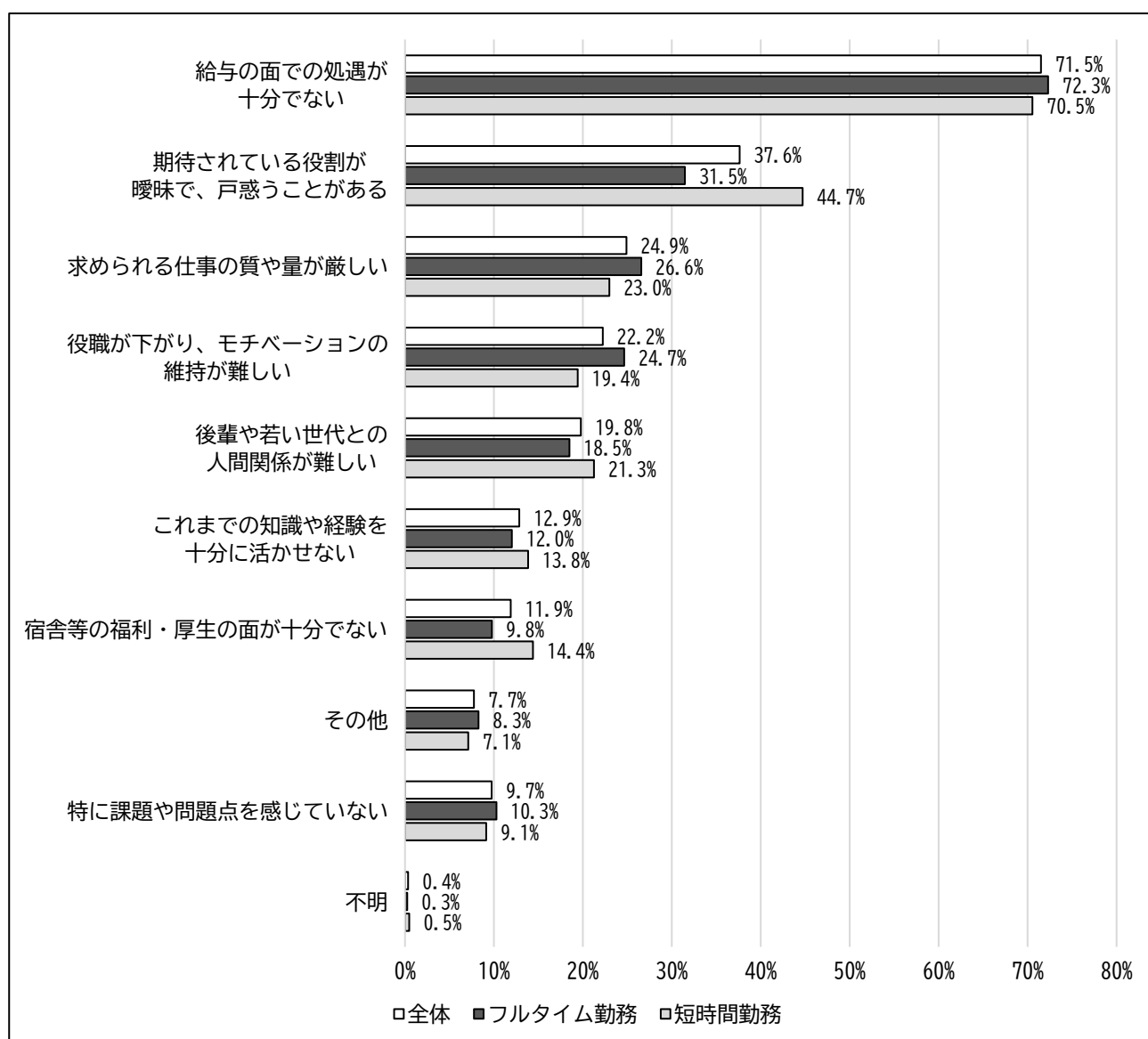
エ 暫定再任用という働き方の課題や問題点

「国の機関（行政執行法人を含む。）の暫定再任用職員」が考える暫定再任用という働き方の課題や問題点は、「給与の面での処遇が十分でない」が71.5%、「期待されている役割が曖昧で、戸惑うことがある」が37.6%となっています。

これを勤務形態別に見ると、「給与の面での処遇が十分でない」は、フルタイム勤務で72.3%、短時間勤務で70.5%、「期待されている役割が曖昧で、戸惑うことがある」は、フルタイム勤務で31.5%、短時間勤務で44.7%となっています。

【暫定再任用という働き方の課題や問題点（複数回答）】

（全体 3,631 人、フルタイム勤務 1,947 人、短時間勤務 1,684 人）

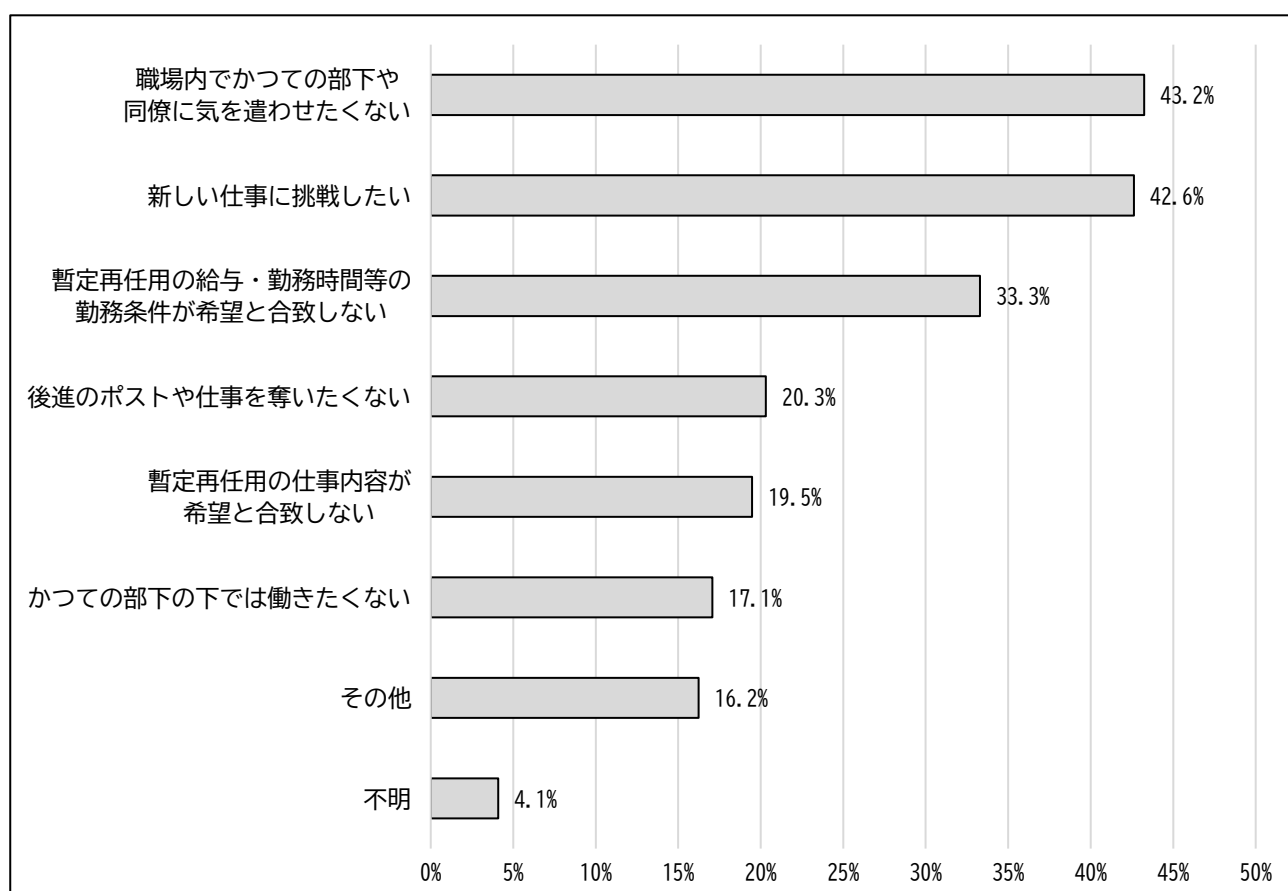


オ 暫定再任用を希望しなかった理由

暫定再任用を希望しなかった者の理由は「職場内でかつての部下や同僚に気を遣わせたくない」が43.2%で最も多く、次いで「新しい仕事に挑戦したい」が42.6%、「暫定再任用の給与・勤務時間等の勤務条件が希望と合致しない」が33.3%となっています。

【暫定再任用を希望しなかった理由】（複数回答）

（計 955 人）



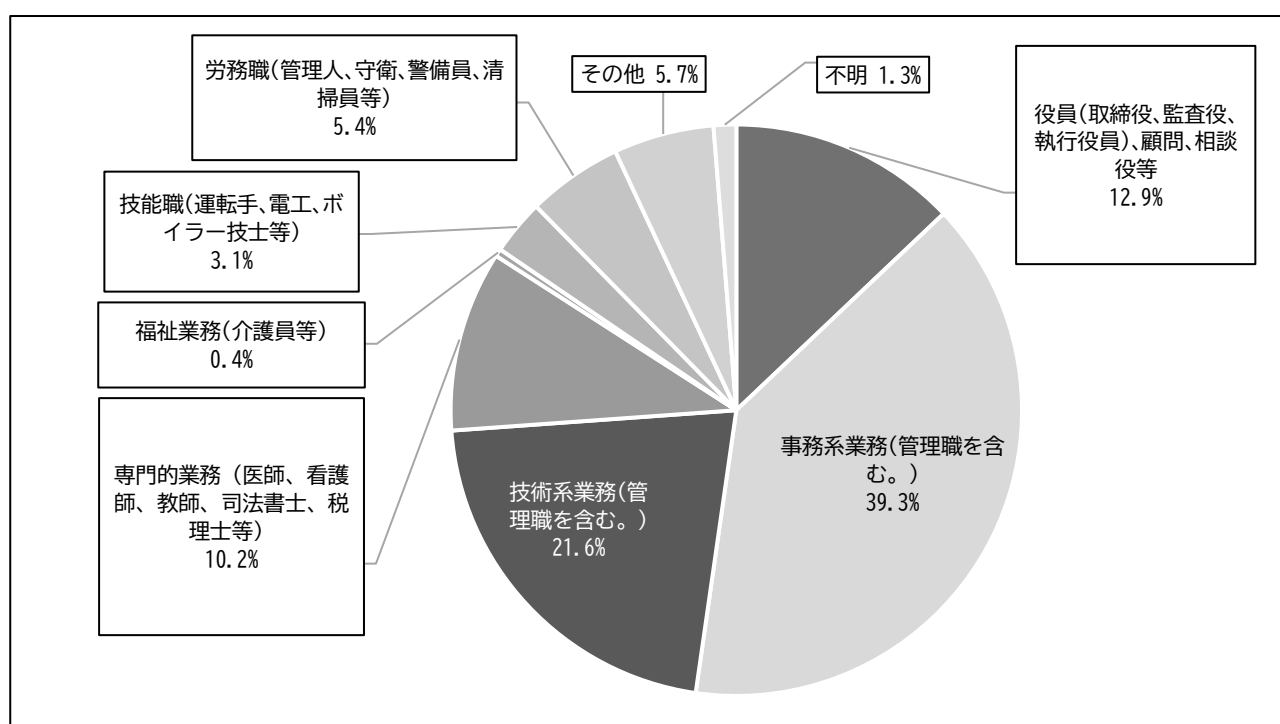
(4) 暫定再任用職員以外の者の就労状況

ア 現在の職種

「国や地方公共団体等の公的機関」、「民間企業」又は「N P O 法人等」で就労している者の職種は、「事務系業務（管理職を含む。）」が 39.3%（前回調査 36.4%）で最も多く、次いで「技術系業務（管理職を含む。）」が 21.6%（同 26.5%）、「役員（取締役、監査役、執行役員）、顧問、相談役等」が 12.9%（同 14.4%）となっています。

【現在の職種】

（計 704 人）

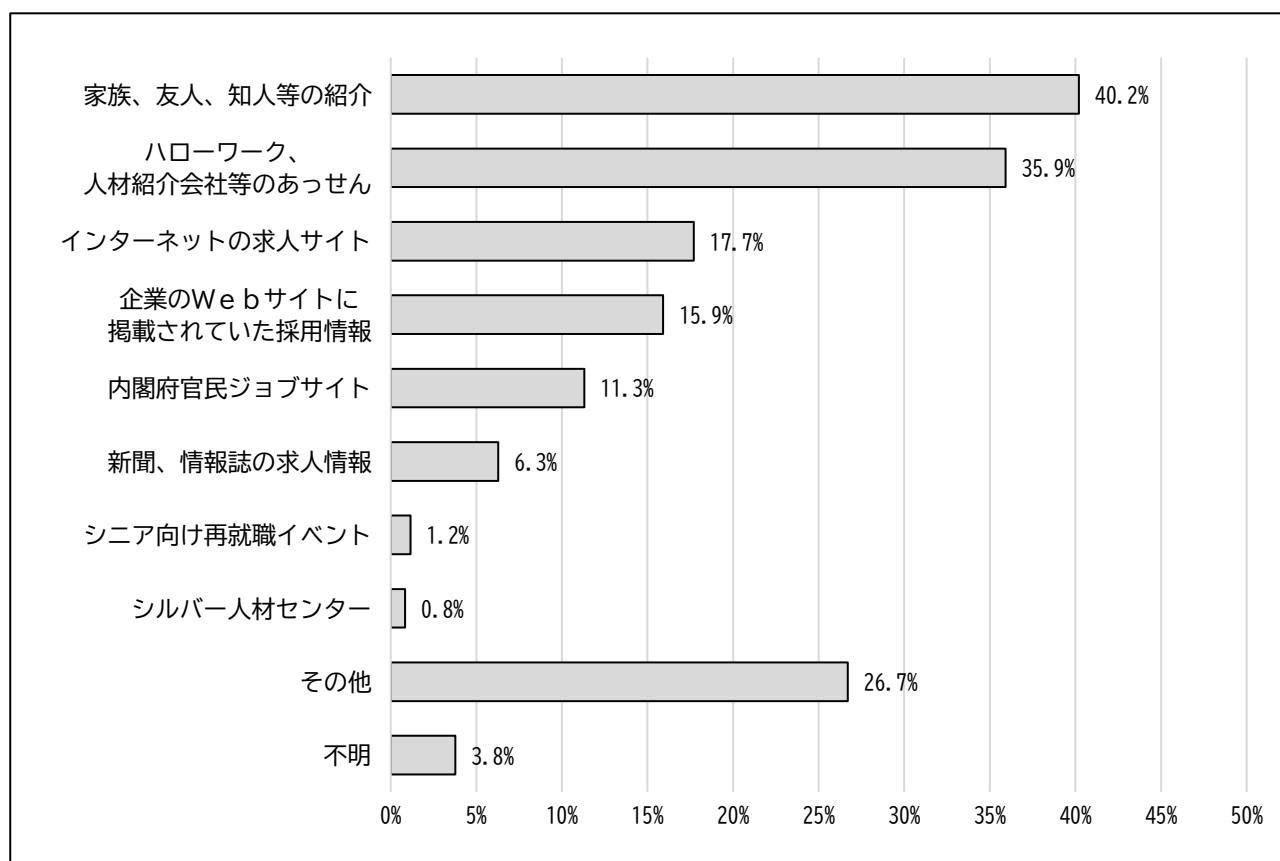


イ 現在の仕事を探した方法

現在就労している者（「国の機関（行政執行法人を含む。）の暫定再任用職員」を除く。）が現在の仕事を探した方法は、「家族、友人、知人等の紹介」が 40.2%（前回調査 35.4%）で最も多く、次いで「ハローワーク、人材紹介会社等のあっせん」が 35.9%（同 31.3%）となっています。

【現在の仕事を探した方法】（複数回答）

（計 955 人）

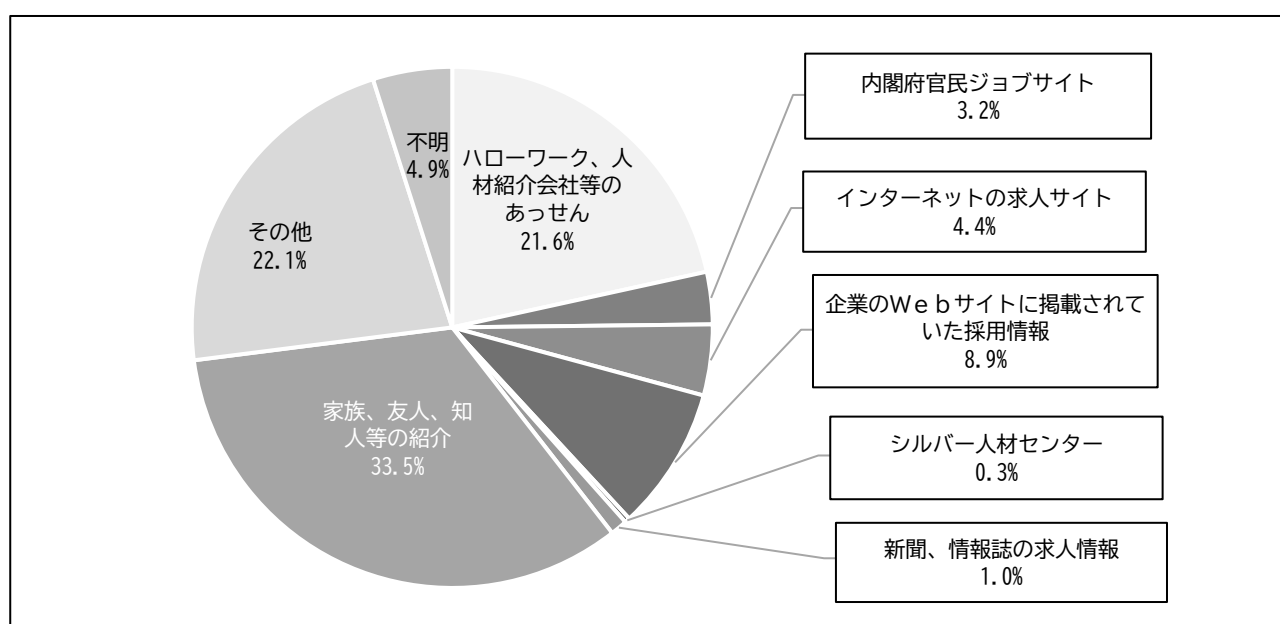


ウ 現在の仕事に結びついた方法

現在就労している者（「国の機関（行政執行法人を含む。）の暫定再任用職員」を除く。）が現在の仕事に結びついた方法は、「家族、友人、知人等の紹介」が 33.5%、次いで「ハローワーク、人材紹介会社等のあっせん」が 21.6%となっている。

【現在の仕事に結びついた方法】

（計 955 人）



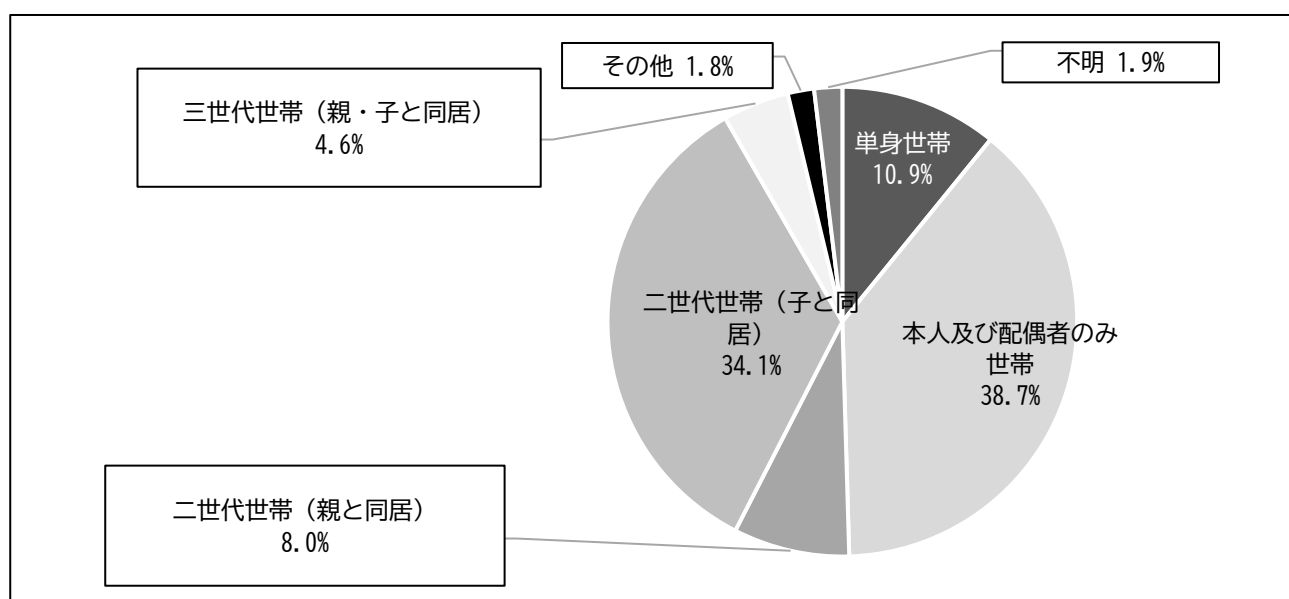
(5) 家族、家計等の状況

ア 世帯の構成

世帯の構成は、「本人及び配偶者のみ世帯」が 38.7%、「二世代世帯（子と同居）」が 34.1%、「二世代世帯（親と同居）」が 8.0%、「単身世帯」が 10.9%、「三世代世帯（親・子と同居）」が 4.6%となっています。

【世帯の構成】

(計 5,233 人)



(注)

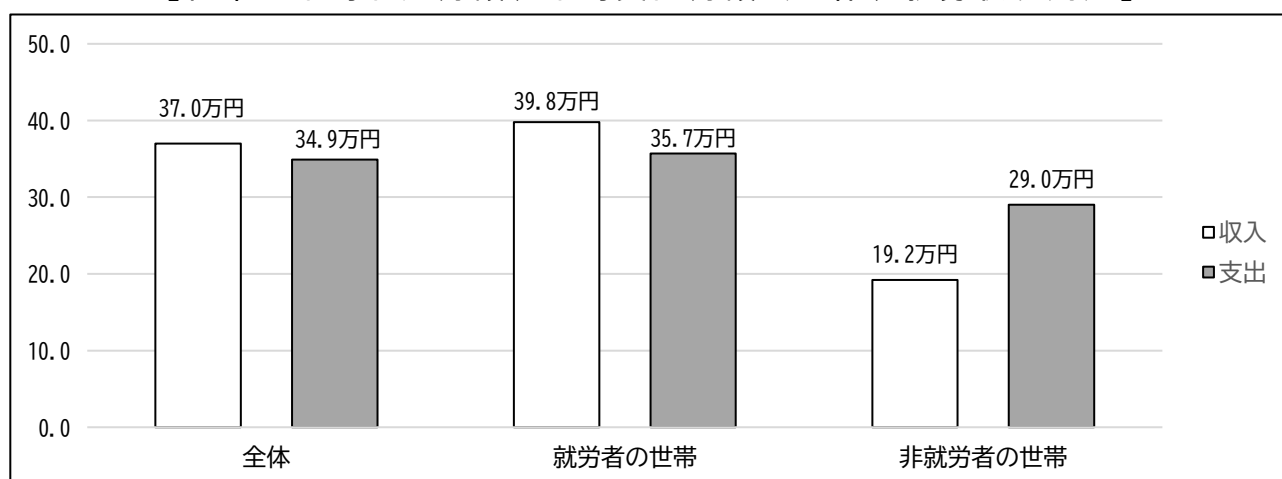
- ・「配偶者」は、配偶者又はパートナー。
- ・「親」は、配偶者の親を含む。
- ・「子」は、子の配偶者を含む。
- ・「その他」は、親族以外も含む。

イ 世帯の1か月当たりの平均的な収入及び支出の状況

世帯の収入（ボーナス収入を含まない。以下同じ。）と支出の状況は、平均収入月額が 37.0 万円（前回調査 37.7 万円）、平均支出月額は 34.9 万円（同 37.6 万円）となっています。

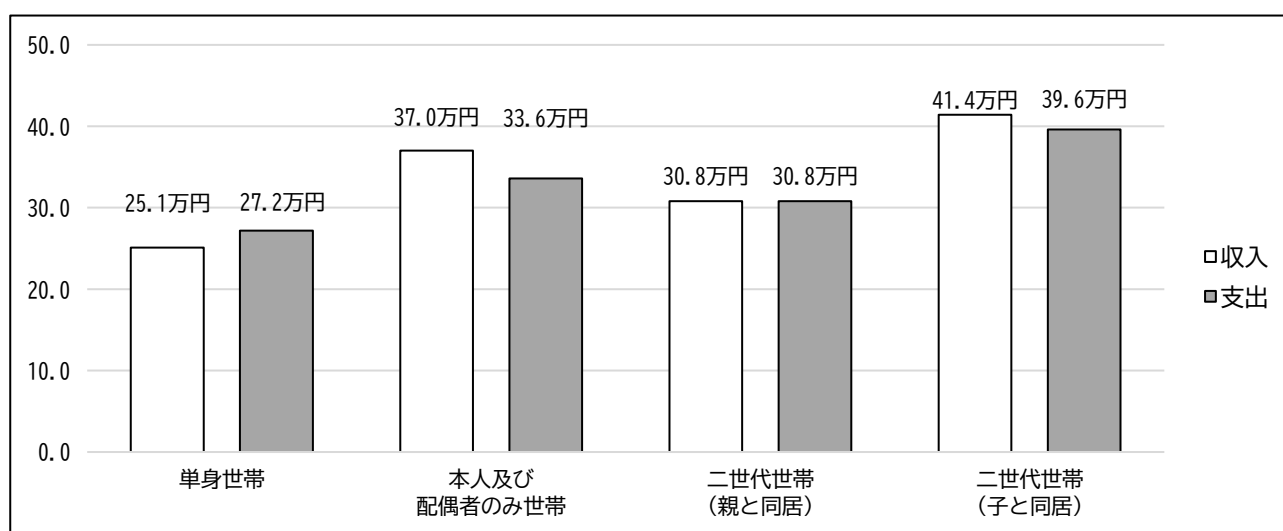
世帯の収入と支出の状況を就労状況別で見ると、就労者世帯では、平均収入月額が 39.8 万円（前回調査 38.8 万円）、平均支出月額が 35.7 万円（同 38.0 万円）となっており、非就労者世帯では、平均収入月額が 19.2 万円（同 22.9 万円）、平均支出月額が 29.0 万円（同 34.2 万円）となっています。

【世帯の平均収入月額、平均支出月額（全体、就労状況別）】



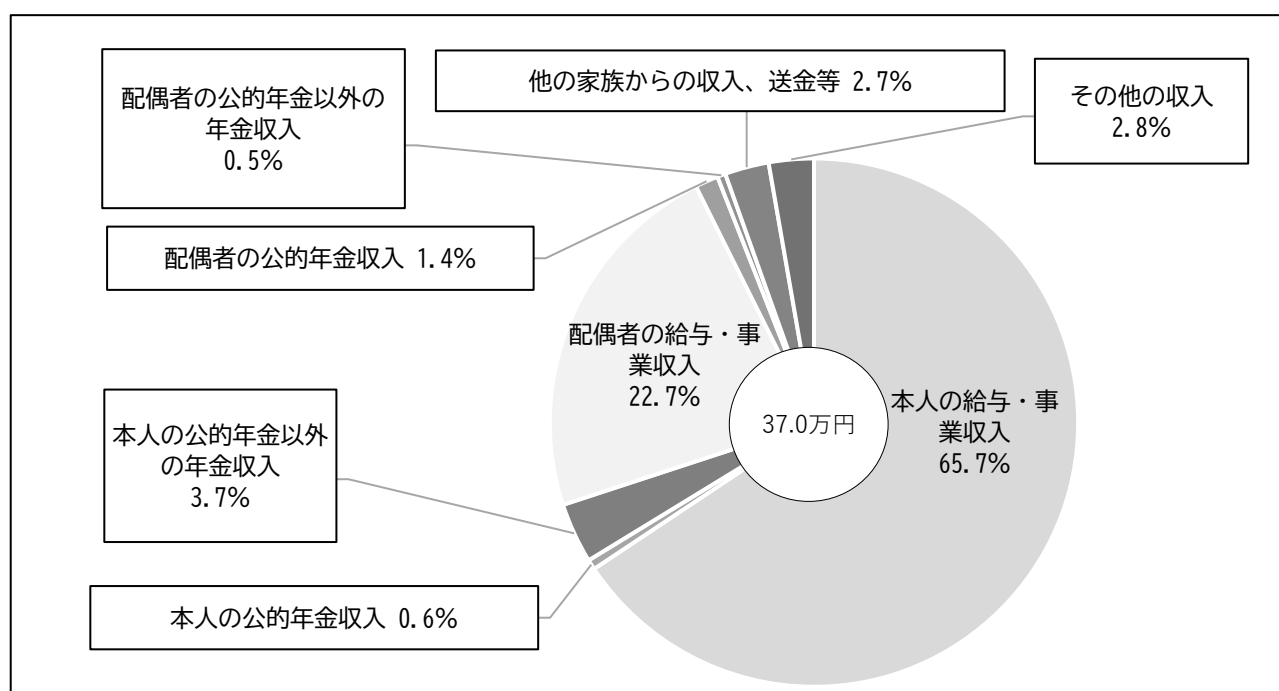
世帯の収入と支出の状況を世帯構成別で見ると、「単身世帯」では、平均収入月額が 25.1 万円、平均支出月額が 27.2 万円、「本人及び配偶者のみ世帯」では、平均収入月額が 37.0 万円、平均支出月額が 33.6 万円、「二世世代世帯（親と同居）」では、平均収入月額が 30.8 万円、平均支出月額が 30.8 万円、「二世世代世帯（子と同居）」では、平均収入月額が 41.4 万円、平均支出月額が 39.6 万円となっています。

【世帯の平均収入月額、平均支出月額（世帯構成別）】



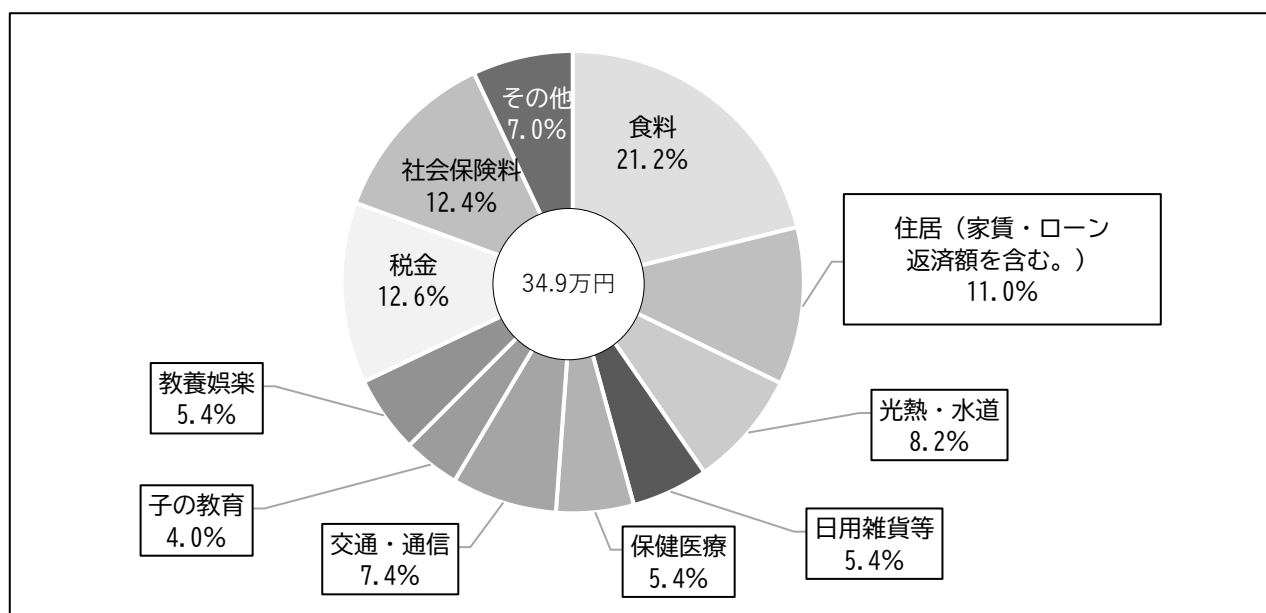
世帯の平均収入月額 37.0 万円の内訳を見ると、「本人の給与・事業収入」が 65.7%（前回調査 66.3%）で最も多く、次いで「配偶者の給与・事業収入」が 22.7%（同 20.0%）、「本人の公的年金以外の年金収入」が 3.7%（同 4.1%）となっています。

【世帯の平均収入月額の内訳】



世帯の平均支出月額 34.9 万円の内訳を見ると、「食料」が 21.2%（前回調査 19.7%）で最も多く、次いで「税金」が 12.6%（同 13.6%）、「社会保険料」が 12.4%（同 12.1%）となっています。

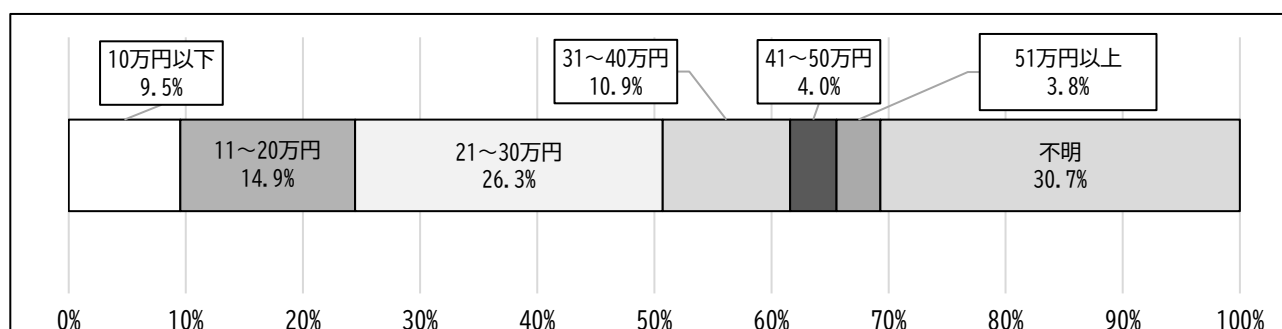
【世帯の平均支出月額の内訳】



ウ 本人の平均収入月額

本人の平均収入月額（ボーナス収入を含まない。）の金額階層は、「21～30万円」が26.3%と最も多く、次いで「11～20万円」が14.9%、「31～40万円」が10.9%となっています。

【本人の平均収入月額】

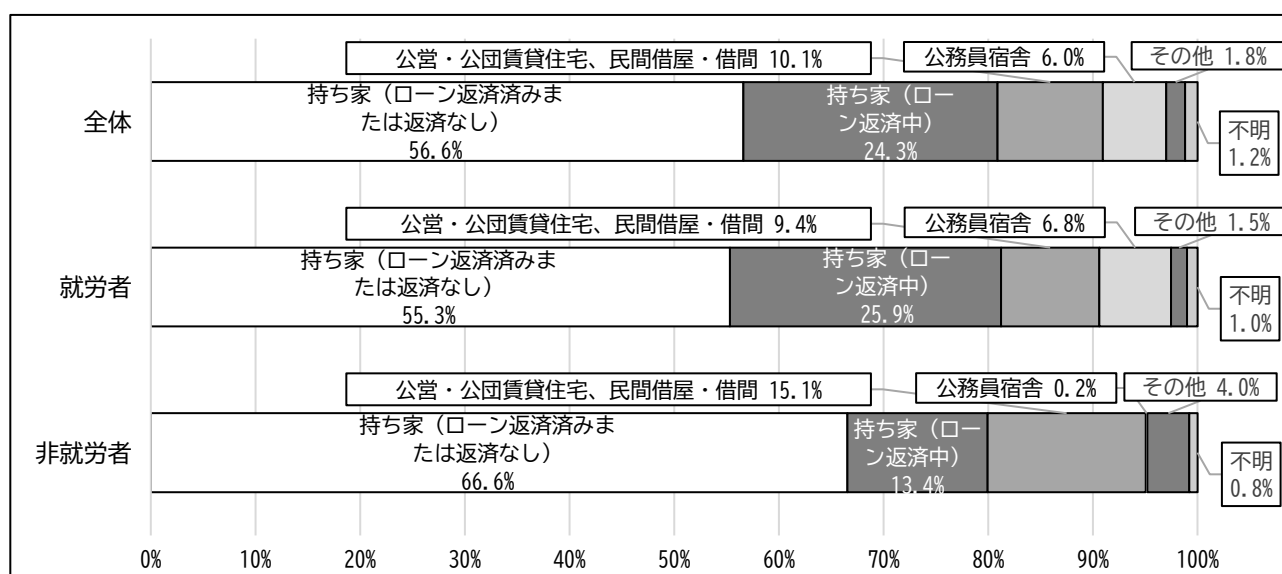


エ 住居の種類

住居の種類は、「持ち家（ローン返済中）」の者は24.3%（前回調査21.7%）であり、「持ち家（ローン返済済み又は返済なし）」の者を含めて「持ち家」に居住している者は80.9%（同83.0%）となっています。

【住居の種類（全体、就労状況別）】

（全体 5,233 人、就労者 4,586 人、非就労者 628 人）



オ 世帯の家計の状況、家計がマイナスとなる場合の対処方法

世帯の家計の状況は、就労者、非就労者の世帯ともに、「ゆとりはないが、赤字でもない」が最も多くなっています（全体 38.8%、就労者 39.6%、非就労者 33.6%）。

【世帯の家計の状況】

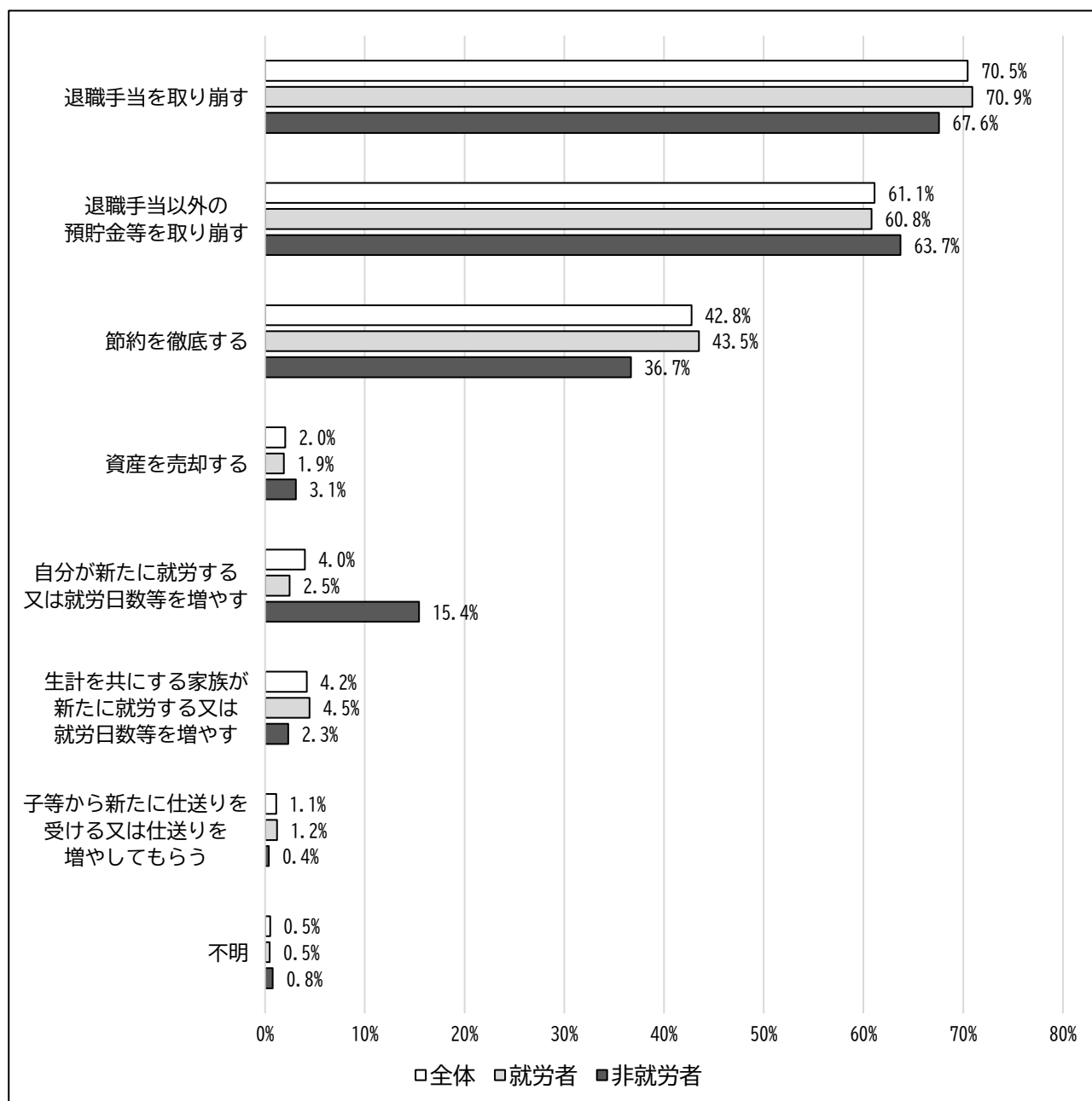
（全体 5,233 人、就労者 4,586 人、非就労者 628 人）



家計の状況について「毎月のやりくりは苦労しており、時々赤字が出る」又は「どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい」と回答した者の赤字が出る場合の対応は、「退職手当を取り崩す」が 70.5%（前回調査 71.9%）で最も多く、次いで「退職手当以外の預貯金等を取り崩す」が 61.1%（同 60.3%）となっています。

【家計がマイナスとなる場合の対処方法（全体、就労状況別）】（複数回答）

（全体 2,173 人、就労者 1,908 人、非就労者 259 人）



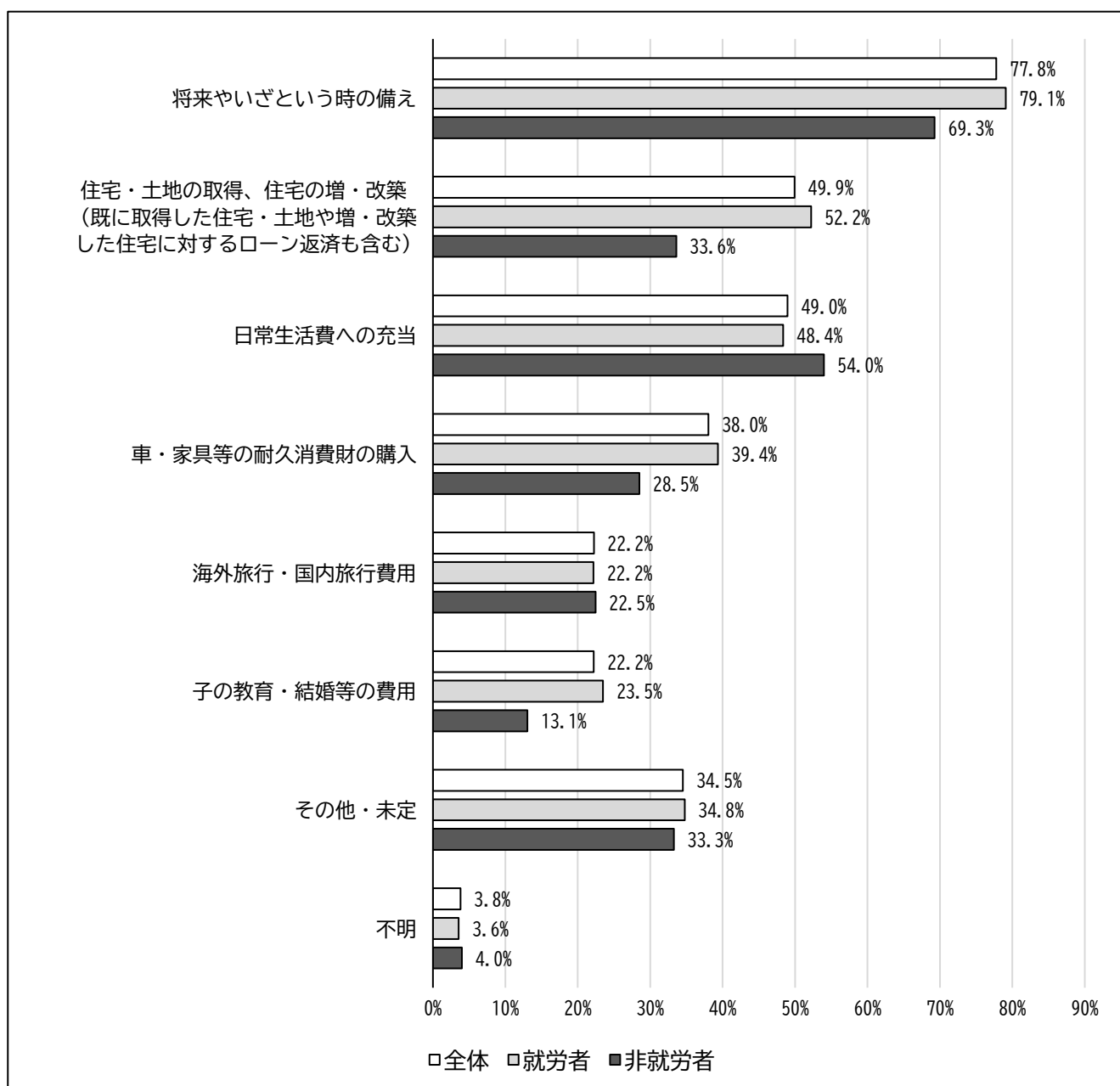
カ 退職手当の使用予定

退職手当の使用予定（使用用途）は、「将来やいざという時の備え」が最も多く（全体 77.8%、就労者 79.1%、非就労者 69.3%）、次いで、就労者では「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が多い（52.2%）のに対し、非就労者では「日常生活費への充当」が多い（54.0%）という状況になっています。

【退職手当の使用予定（使用用途）の割合】（複数回答）

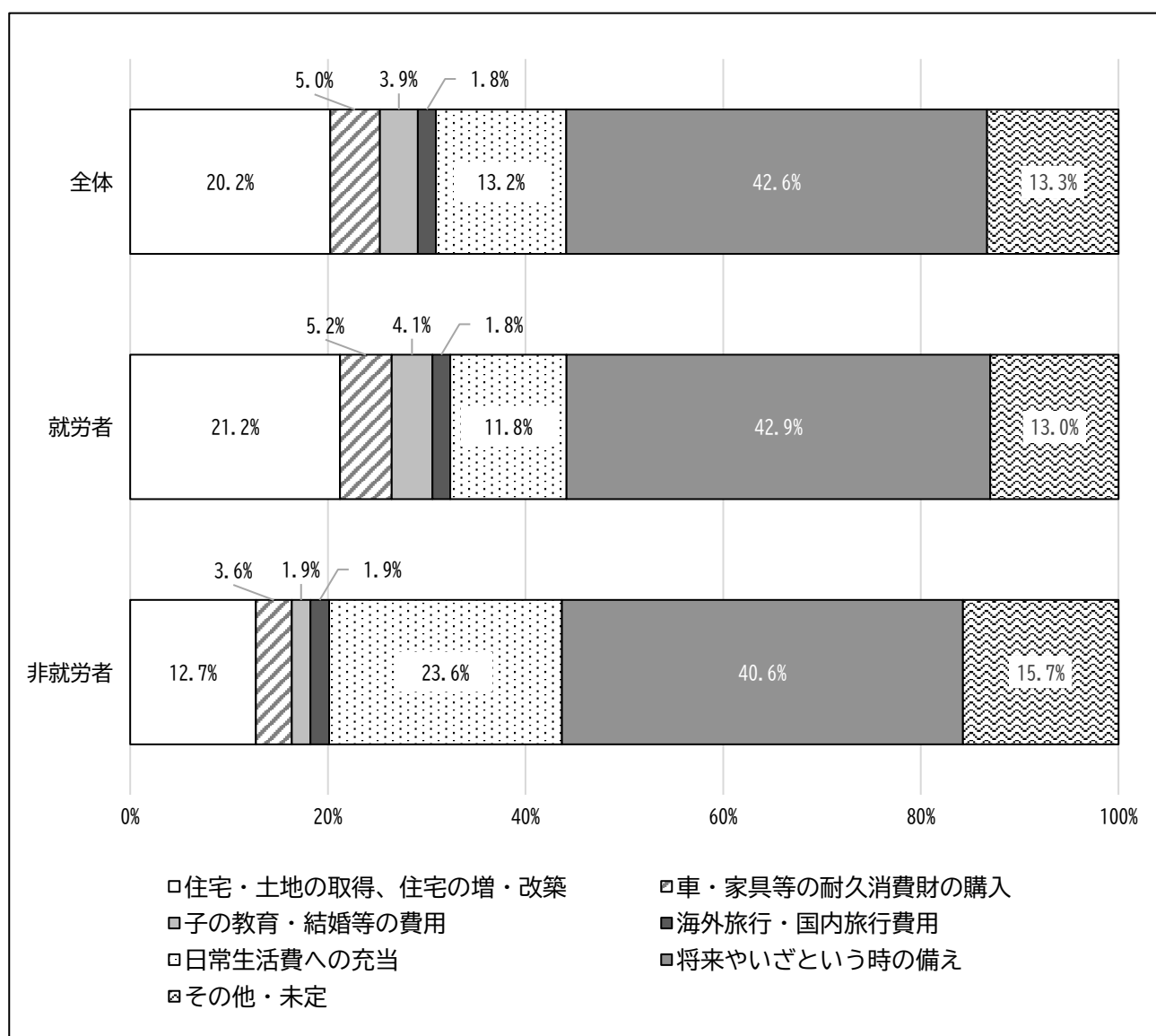
（全体、就労状況別）

（全体 5,233 人、就労者 4,586 人、非就労者 628 人）



退職手当の使用予定割合の平均は、「将来やいざという時の備え」が、全体で 42.6%（前回調査 40.9%）、就労者で 42.9%（同 40.7%）、非就労者で 40.6%（同 41.8%）と最も多く、次いで、就労者は「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が 21.2%（同 24.2%）となっているのに対し、非就労者は「日常生活費への充当」が 23.6%（同 23.9%）となっている。

【退職手当の使用予定（使用予定割合の平均）（全体、就労状況別）】



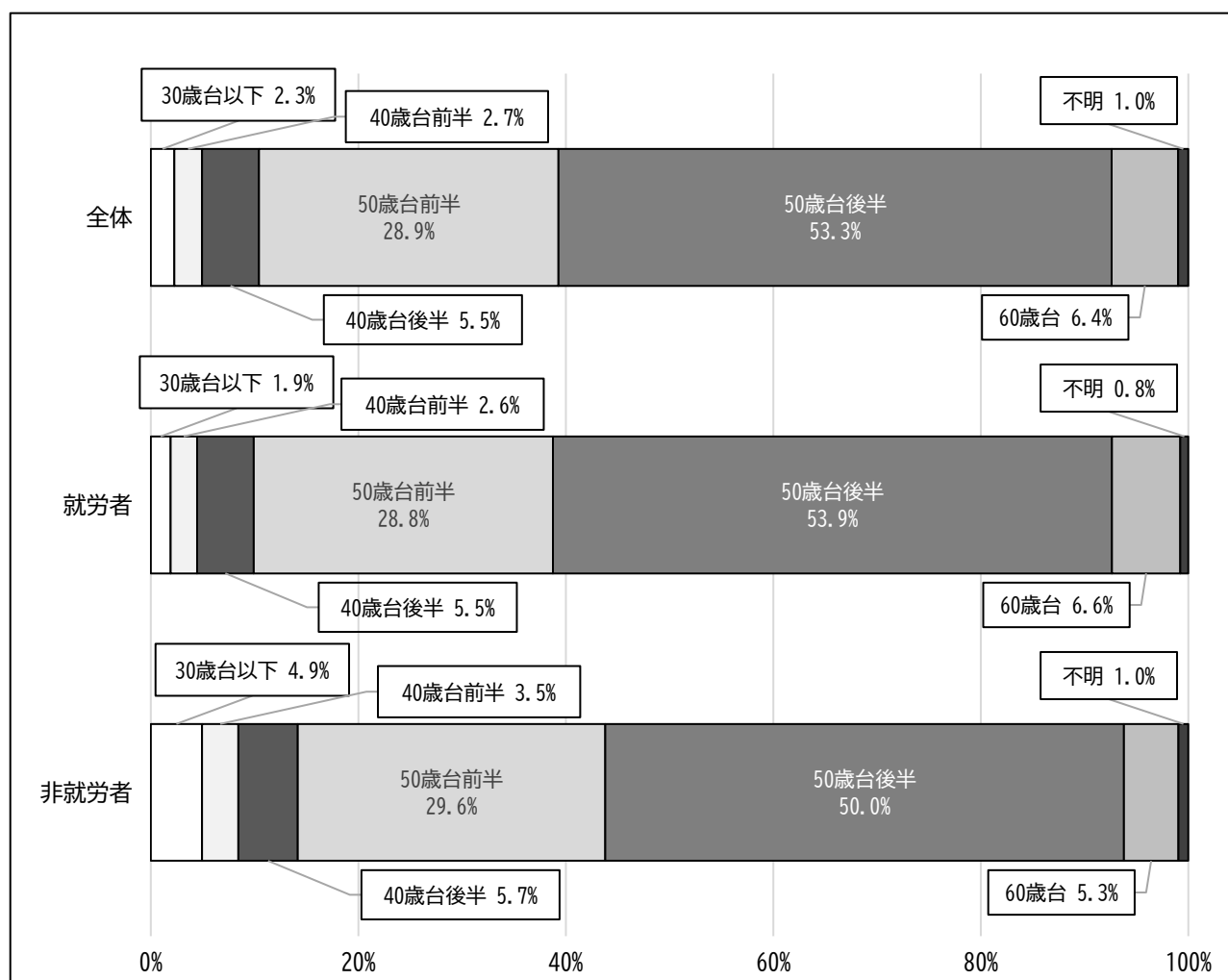
(6) その他

ア 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期

定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期は、「50歳台後半」が53.3%（前回調査50.0%）で最も多く、次いで「50歳台前半」が28.9%（同25.9%）、「60歳台」が6.4%（同12.1%）となっています。

【定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期】

（全体 5,233 人、就労者 4,586 人、非就労者 628 人）

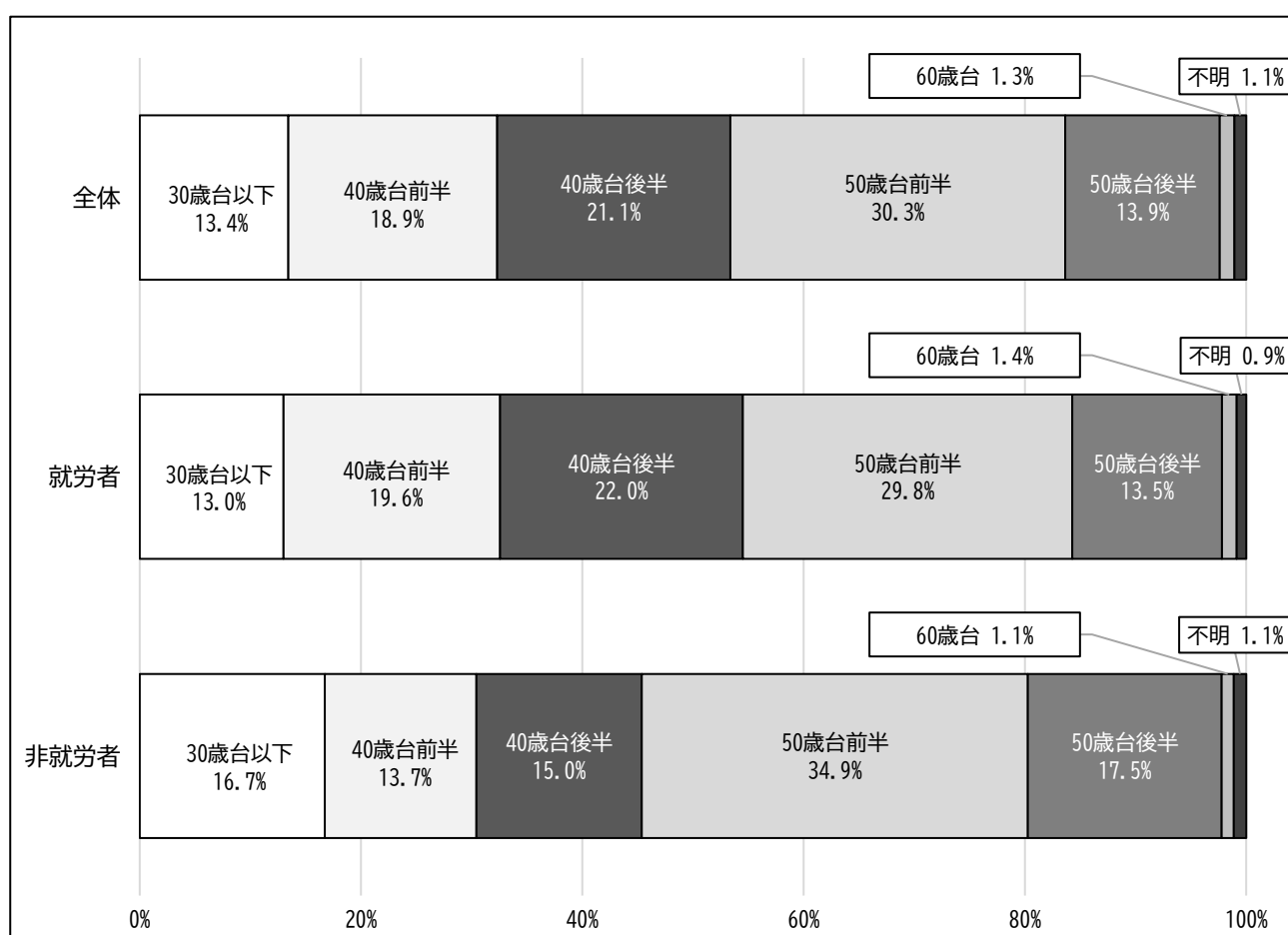


イ 定年退職後の生活や生涯設計について考え始めるべきだったと思う時期

定年退職後の生活や生涯設計について考え始めるべきだったと思う時期は、「50歳台前半」が30.3%で最も多く（全体30.3%、就労者29.8%、非就労者34.9%）、次いで、就労者では「40歳台後半」が多い（22.0%）のに対し、非就労者では「50歳台後半」が多い（17.5%）という状況になっています。

【定年退職後の生活や生涯設計について考え始めるべきだったと思う時期】

（全体 5,233 人、就労者 4,586 人、非就労者 628 人）



ウ 定年退職後の生活や生涯設計について考えるに当たって利用したもの

定年退職後の生活や生涯設計について考えるに当たって利用したのは、「先輩職員からの話」が43.4%で最も多く、次いで「書籍やインターネット（国の生涯設計に関するホームページ等を除く。）等による情報」が33.9%、「暫定再任用制度に関するパンフレット等」が30.1%となっ

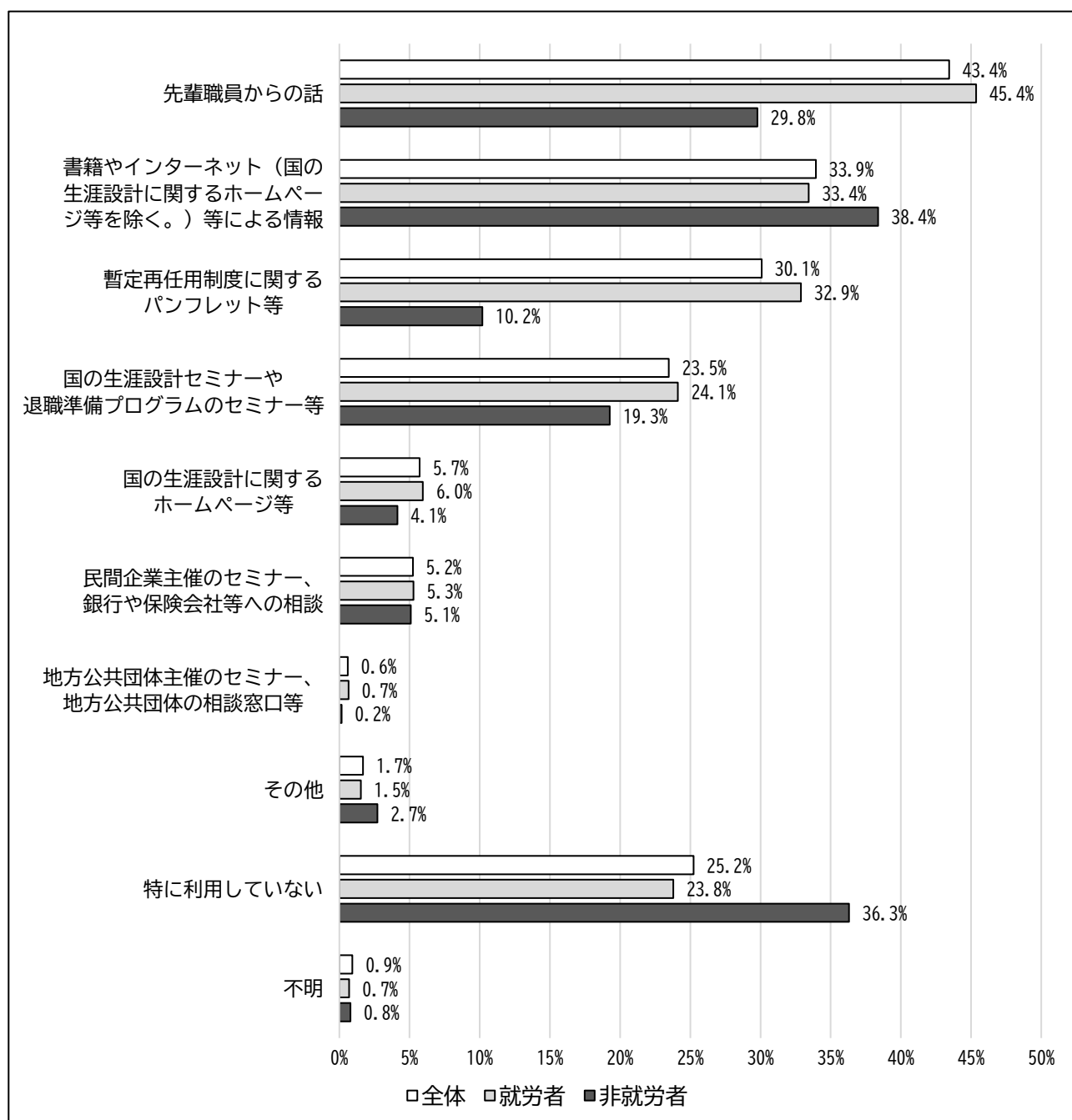
ています。

就労状況別にみると、就労者は「先輩職員からの話」が45.4%で最も多いのに対し、非就労者は「書籍やインターネット（国の生涯設計に関するホームページ等を除く。）等による情報」が38.4%で最も多くなっています。

【定年退職後の生活や生涯設計について考えるに当たって利用したもの】

（複数回答）

（全体 5,233 人、就労者 4,586 人、非就労者 628 人）

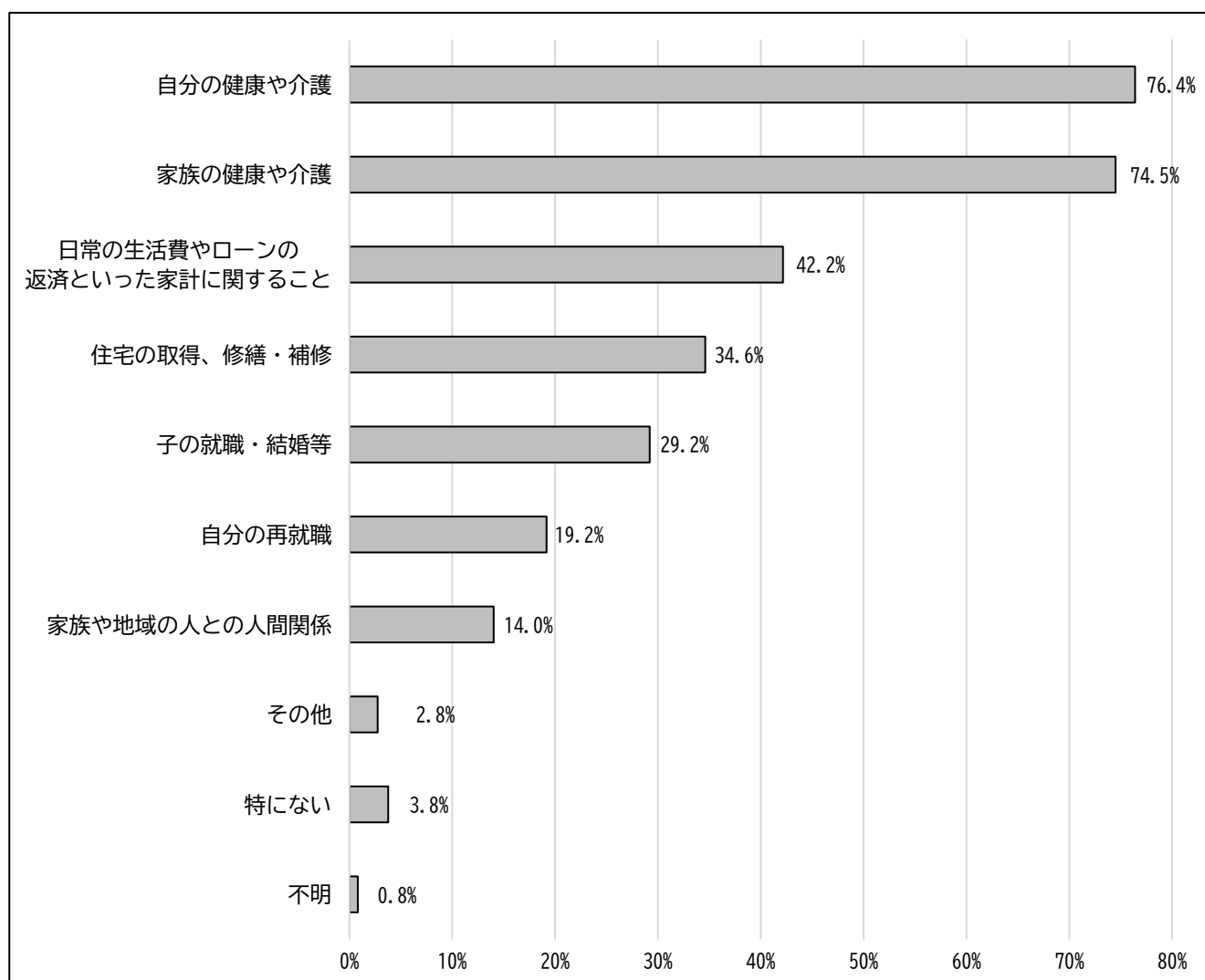


エ 今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと

今後の生活で気にかかることや、不安に思うことは、「自分の健康や介護」が 76.4%で最も多く、次いで、「家族の健康や介護」が 74.5%、「日常の生活費やローンの返済といった家計に関すること」が 42.2%となっています。

【今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと】（複数回答）

（計 5,233 人）



オ 定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと

定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うことは、「年金、保険に関する情報」が 51.6%（前回調査 54.2%）で最も多く、次いで「資産運用に関する情報」が 44.6%（同 35.0%）、「税金、相続に関する情報」が 26.3%（同 29.7%）、「退職後の生活の心構え」が 21.2%（同 23.6%）となっています。

【定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと】（複数回答）

（計 5,233 人）

